

II. 個別統計に関する解説および参考情報

<基準割引率および基準貸付利率の推移>

「基準割引率および基準貸付利率」は、日本銀行法第 33 条第 1 項に基づいて日本銀行が金融機関に対して貸出を行なう際に適用する基準金利（手形割引の取扱いには現在停止中）。基準貸付利率は、補完貸付制度等の適用金利となっている。

<日本銀行の対政府取引>

1. 日本銀行が行う対政府取引の位置付け

日本銀行は、我が国の中央銀行として、法令で定めるところにより国庫金を取扱うこととなっており、その取扱いに必要な業務として、政府預金（無利子の「当座預金」および利子が付される「国内指定預金」）の受入・払出を行っている（注 1）ほか、2. に掲げるような取引を実施している。これらの取引は、会計法などの国庫金に関する法令や、日本銀行法に基づいて実施されている。また、日本銀行では、政策委員会において、取引が満たすべき条件などを定めた「対政府取引に関する基本要領」を制定し、公表している（1999 年 3 月 26 日政策委員会決定）。

（注 1）日本銀行法では、第 35 条第 1 項において、「日本銀行は、我が国の中央銀行として、法令で定めるところにより、国庫金を取り扱わなければならない」と定められており、同条第 2 項「日本銀行は、前項の規定により国庫金を取り扱う場合には、第 33 条第 1 項に規定する業務のほか、その取扱いに必要な業務を行うことができる」とされている。

2. 日本銀行の行う対政府取引の概要

(1) 政府余裕金の運用

(a) 日本銀行が保有する長期国債の買戻条件付売却

日本銀行は、国債整理基金および財政融資資金の資金繰りにおいて余裕金が発生している場合に、国債整理基金および財政融資資金に対する長期国債の買戻条件付売却を実施し得る扱いとしている。

(b) 日本銀行が保有する政府短期証券および割引短期国債の売却

日本銀行は、国債整理基金および財政融資資金に対し、日本銀行が保有する政府短期証券および割引短期国債の（アウトライトによる）売却を実施し得る扱いとしている。

(2) 政府の一時的な資金需要への対応等

(a) 政府短期証券の引受け

日本銀行による公債の引受けは、財政法により原則として禁止されている（財政法第 5 条（注 2）本文）が、政府の一時的な資金需要に対応するために発行される政府短期証券については、当該条項の適用を受けないと解されており、日本銀行法でも、日本銀行が政府短期証券の引受けを行うことができる旨の条項が設けられている（日本銀行法第 34 条第 4 号（注 3））。

政府短期証券の発行に関しては、1998 年度までは、日本銀行がその殆どを引き受ける扱いとなっていたが、1999 年度以降、原則として市場における公募入札により発行する方式に改められた（注 4）。公募入札方式への移行後は、日本銀行が政府短期証券の引受けを行う場合は、政府からの要請に応じて例外的に行う臨時引受けと、日本銀行の業務運営上必要がある場合に自らが行う引受けに限られることとなった。このうち、政府からの要請に応じて実施する臨時引受けは、(1) 市場における公募入札において募集残額等が生じた場合、(2) 為替介入の実施や国庫資金繰りの予想と実績との乖離の発生などにより、予期せざる資金需要が発生した場合に限定されている。また、臨時引受けを行った政府短期証券については、可及的速やかに償還を受ける扱いとなっている（注 5）。このように、臨時引受けについては、中央銀行による政府向け信用のあり方の観点も踏まえ、一時的な流動性の供給となるような明確な「歯止め」が設けられている。

日本銀行が自らの業務運営の必要性から実施する引受けは、現状においては、外国中央銀行等に対する買戻条件付売却の売却対象資産を確保する目的で実施している。

（注 2）財政法第 5 条は「すべて、公債の発行については、日本銀行にこれを引き受けさせ、又、借入金の借入については、日本銀行からこれを借り入れてはならない。但し、特別の事由がある場合においては、国会の議決を経た金額の範囲内では、この限りでない。」と定めている。

（注 3）日本銀行法第 34 条は、「日本銀行は、我が国の中央銀行として、前条第 1 項に規定する業務のほか、国との間で次に掲げる業務を行うことができる。（中略）第 4 号 財務省証券その他の融通証券の応募又は引受け」と定めている。

（注 4）政府短期証券は、1998 年度までは、予め金利を定めて市中公募を行い、応募額が発行額に満たない場合には日本銀行が残額を引き受ける「定率公募残額日銀引受方式」により発行されていた。この方式の下で、発行金利は市場実勢に比べて低いことが多かったため、日本銀行が発行額の殆どを引き受ける結果となっていた。大蔵省（当時）は、1998 年 12 月 22 日に公表した「円の国際化の推進策について」において、政府短期証券の発行方式を原則として「公募入札方式」に改めることを公表し、1999 年 4 月以降、1 年程度を目途に、同方式に移行していくこととされた。

（注 5）これらの臨時引受けに関する制限は、日本銀行の「対政府取引に関する基本要領」においても定められているほか、脚注 4 で述べた大蔵省（当時）公表の「円の国際化の推進策について」においても言及されている。

(b) 償還期限が到来した国債等の借換えのための引受け（注 6）

前述のとおり、財政法においては、日本銀行が公債を引き受けることは原則として禁じられているが、特別の事由がある場合において、国会の議決を経た金額の範囲で実施する引受けは、例外として許容されている（財政法第 5 条但書（注 7））。現在、この例外を定めた条項に基づいて国債の引受けを行っているのは、日本銀行が保有する国債のうち、償還期限が到来した国債等の借換えのための引受けのみである。具体的には、日本銀行が保有する国債の償還に際し、その償還額の限度内で、借換えのための引受けを行っている。この引受けについては、各年度の予算策定手続の中で国会の議決を経た上で行われており（注 8）、また、各年度毎の借換えのための引受額は、政策委員会決定され、公表されている（なお、日本銀行が保有する国債の買入消却のための国債整理基金への売却に際し、その売却額の限度内で、借換えのための引受けを行った例があるが、この場合も同様の取扱いとしている）。借換えのために引き受ける国債は、1998 年度までは長期国債としていたが、1999 年度以降は 1 年物割引短期国債を引き受けている。また、この割引短期国債の償還期限が到来した場合には、その一額につき再び割引短期国債を引き受ける旨の政策委員会決定を行った場合を除き、原則として現金償還を受ける扱いとしている。

（注 6）日本銀行法においては、我が国の中央銀行として、前条第 1 項に規定する業務のほか、国との間で次に掲げる業務を行うことができる。（中略）第 3 号財政法第 5 条ただし書の規定による国会の議決を経た金額の範囲内において行う国債の応募又は引受け」）。

（注 7）前出脚注 2 参照。

（注 8）具体的には、各年度の特別会計予算予算総則において、国債整理基金特別会計における日本銀行が引き受ける公債の限度額を、「同行の保有する公債の借換えのために必要な金額」と定めている。

(c) 国債整理基金および財政融資資金が保有する政府短期証券の買入れ

日本銀行は、国債整理基金および財政融資資金の資金繰り上の必要に応じ、国債整理基金および財政融資資金が保有する政府短期証券の買入れを実施し得る扱いとしている。

3. 「日本銀行の対政府取引」の概要

(1) ストック表とフロー表

「日本銀行の対政府取引」では、それぞれの対政府取引の月末の残高を示すストック表とともに、月中の取引額を示すフロー表を作成している。取引毎のストック表およびフロー表における記載項目はそれぞれ次のとおりである。

(a) 政府短期証券の引受け

ストック表では、引受けにより取得した政府短期証券の各月末の残高を「政府短期証券引受残高」の項目に記載している。フロー表では、各月中の政府短期証券の引受残高の増減額を「政府短期証券引受残高増減額」の項目に記載するとともに、その内訳として、残高の増加要因である政府短期証券の「引受額」と減少要因である引受けにより取得した政府短期証券の「償還額」（マイナス表示）を記載している。

(b) 償還期限が到来した国債等の借換えのための引受け

ストック表では、借換引受けにより取得した割引短期国債の各月末の残高を「割引短期国債借換引受残高」の項目に記載している。フロー表では、各月中の割引短期国債の借換引受残高の増減額を「割引短期国債借換引受残高増減額」の項目に記載するとともに、その内訳として、残高の増加要因である割引短期国債の「引受額」と減少要因である借換引受けにより取得した割引短期国債の「償還額」（マイナス表示）を記載している。

(c) 国債整理基金および財政融資資金が保有する政府短期証券の買入れ

- ストック表では、国債整理基金および財政融資資金から買い入れた政府短期証券の各月末の残高を、「対国債整理基金 政府短期証券買入残高」および「対財政融資資金 政府短期証券買入残高」の項目に記載している。フロー表では、各月中の国債整理基金および財政融資資金からの政府短期証券の買入残高の増減額を、「対国債整理基金 政府短期証券買入残高増減額」および「対財政融資資金 政府短期証券買入残高増減額」の項目に記載するとともに、その内訳として、残高の増加要因である政府短期証券の「買入額」と減少要因である買い入れた政府短期証券の「償還額」（マイナス表示）を記載している。
- (d) 日本銀行が保有する政府短期証券および割引短期国債の売却
 スtock表では、国債整理基金および財政融資資金に対して売却した政府短期証券および割引短期国債の各月末の残高を、「対国債整理基金 政府短期証券・割引短期国債売却残高」および「対財政融資資金 政府短期証券・割引短期国債売却残高」の項目に記載している。フロー表では、各月中の国債整理基金および財政融資資金に対する政府短期証券および割引短期国債の売却残高の増減額を、「対国債整理基金 政府短期証券・割引短期国債売却残高増減額」および「対財政融資資金 政府短期証券・割引短期国債売却残高増減額」の項目に記載するとともに、その内訳として、残高の増加要因である政府短期証券および割引短期国債の「売却額」と減少要因である売却した政府短期証券および割引短期国債の「償還額」（マイナス表示）を記載している。
- (e) 日本銀行が保有する長期国債の買戻条件付売却
 スtock表では、国債整理基金および財政融資資金に対して買戻条件付で売却した長期国債の各月末の残高を、「対国債整理基金 長期国債売現先残高」および「対財政融資資金 長期国債売現先残高」の項目に記載している。フロー表では、各月中の国債整理基金および財政融資資金に対する長期国債の買戻条件付売却残高の増減額を、「対国債整理基金 長期国債売現先残高増減額」および「対財政融資資金 長期国債売現先残高増減額」の項目に記載するとともに、その内訳として、残高の増加要因である長期国債の「買戻条件付売却額」と減少要因である「買戻額」（マイナス表示）を記載している。
- (2) 「マネタリーベースと日本銀行の取引」との関係
 「マネタリーベースと日本銀行の取引」に記載されている対政府取引に関する計数と、「日本銀行の対政府取引」に記載されている計数とは、次のような関係にある。
 「日本銀行の対政府取引」の「政府短期証券引受」および「割引短期国債借換引受」は、「マネタリーベースと日本銀行の取引」の「国庫短期証券引受」の内訳計数となっている。さらに、「日本銀行の対政府取引」の「対国債整理基金 政府短期証券買入」、「対財政融資資金 政府短期証券買入」、「対国債整理基金 政府短期証券・割引短期国債売却」および「対財政融資資金 政府短期証券・割引短期国債売却」は、「マネタリーベースと日本銀行の取引」の「国庫短期証券 対政府ネット売却」の内訳計数となっており、「日本銀行の対政府取引」の「対国債整理基金 長期国債売現先」および「対財政融資資金 長期国債売現先」は、「マネタリーベースと日本銀行の取引」の「対政府 長期国債売現先」の内訳計数となっている。また、「マネタリーベースと日本銀行の取引」では、マネタリーベースの増加・減少に対応したプラス・マイナス表示を行っているため、一部「日本銀行の対政府取引」で対応する計数とは正負符号が逆に表示されている（注9）。
- （注9）具体的に、「マネタリーベースと日本銀行の取引」と正負の符号が逆になっているのは、「対国債整理基金 政府短期証券・割引短期国債売却」、「対財政融資資金 政府短期証券・割引短期国債売却」、「対国債整理基金 長期国債売現先」および「対財政融資資金 長期国債売現先」。

＜マネタリーベース＞

- 統計内容
 「マネタリーベース」とは、「日本銀行が供給する通貨」のこと。具体的には、市中に出回っているお金である流通現金（「日本銀行券発行高」＋「貨幣流通高」）と「日銀当座預金」の合計値。

$$\text{マネタリーベース} = \text{日本銀行券発行高} + \text{貨幣流通高} + \text{日銀当座預金}$$
 — マネタリーベースの流通現金は、マネースtock統計の現金通貨と異なり、金融機関の保有分が含まれる。これは、マネースtockが「（中央銀行を含む）金融部門全体から経済に対して供給される通貨」であるのに対し、マネタリーベースは「中央銀行が供給する通貨」であるため。
- 季節調整
 季節調整済計数は米国センサス局法 X-12-ARIMA（バージョン 0.3）による。季節調整を適用する際に用いたモデルは以下の通り。

指標名	モデル	イベント、ラング	曜日調整	データ始期
マネタリーベース平均残高	(011) (011)	<ul style="list-style-type: none"> 準備率変更月 1986 年 11 月（天皇陛下御在位 60 年記念貨幣発行） 2003 年 4 月（日本郵政公社による日本銀行預け金計上） 金融市場調節方針変更月（1999 年 2 月～2006 年 7 月まで） 「量的・質的金融緩和」の導入（2013 年 4 月～2014 年 10 月まで） 「量的・質的金融緩和」の拡大（2014 年 10 月～） 	なし	1970 年 1 月

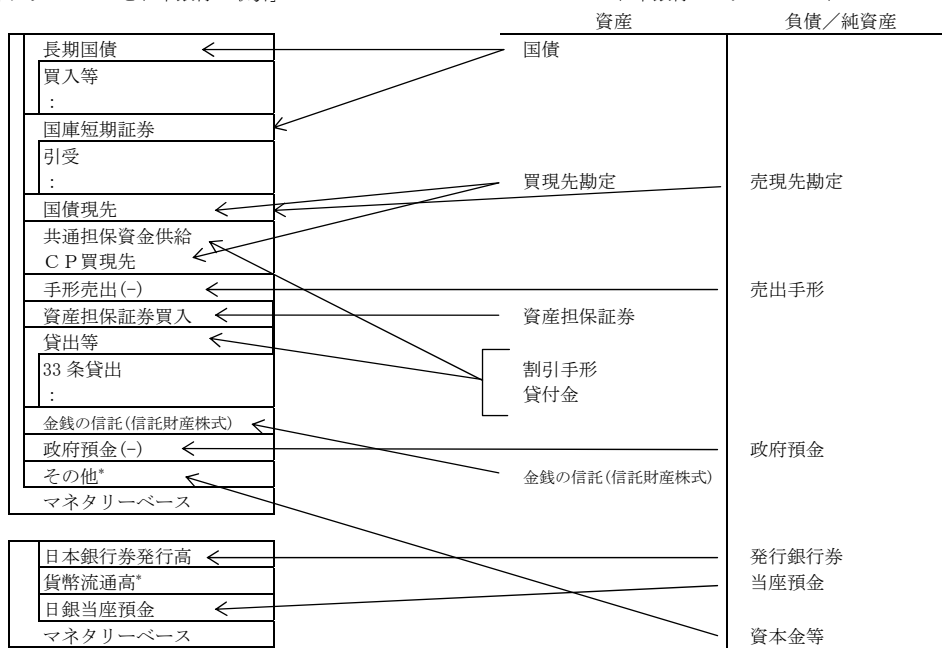
— 乗法モデルを用い、対数変換を実施。事前調整における異常値、一時変化の検出・判定基準はバージョン 0.3 のデフォルト設定による。季節調整に用いたデータは 1970 年 1 月から直近の 12 月までとし、その後の 1 年間は季節要素の予測値を用いて季節調整値を作成。

- 利用上の留意点
 - 1981 年 3 月以前のマネタリーベースは以下の定義であり、それ以降の計数とは不連続。

$$\text{マネタリーベース (1981/3 月以前)} = \text{日本銀行券発行高} + \text{貨幣流通高} + \text{準備預金額}$$
 - 準備預金平均残高の直近 2 か月分は速報値。
 - 定期的に以下のタイミングで計数が修正される。
 例年 2 月：季節調整替えに伴い、季節調整済計数がデータ始期に遡って修正される。

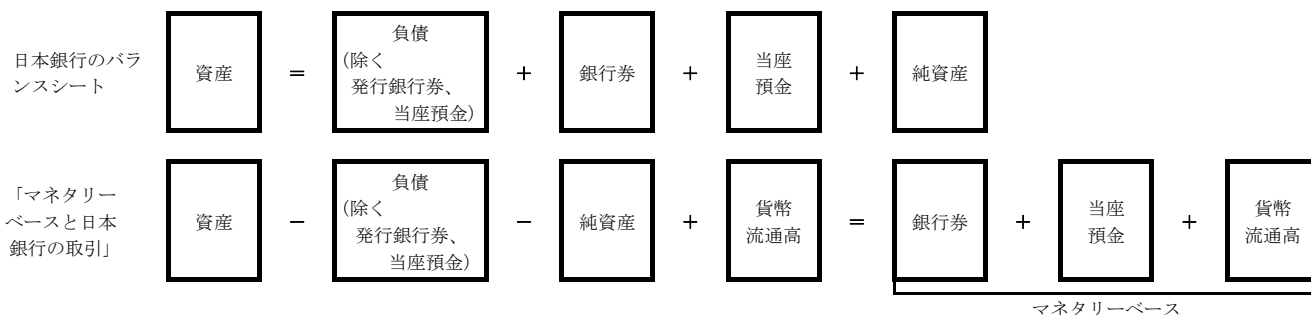
＜マネタリーベースと日本銀行の取引＞

- 作成方法と掲載項目等
 - 「発行銀行券」と「当座預金」を中心に構成されるマネタリーベースと、日本銀行の行う各種取引との対応関係を説明するため、基本的には日本銀行のバランスシートを組み替えることにより作成している。
 — 「マネタリーベースと日本銀行の取引」におけるマネタリーベースは月末残高であるのに対し、上記の「マネタリーベース」統計は、月中平均残高で示されている。
 - 具体的には、①日本銀行のバランスシートから、「発行銀行券」、「当座預金」を抽出し、それに貨幣流通高を加算して、マネタリーベースを算出する。②他の資産・負債項目および純資産項目ならびに貨幣流通高を、その合計が①のマネタリーベースに一致するよう並び替える。さらに、③各バランスシート項目を、日本銀行の行う各種取引類型で分解する。
 — ②で加算した貨幣流通高は「その他」に計上。外国為替や資本金など個別に掲げていない資産・負債・純資産項目は、貨幣流通高とともに「その他」としてまとめている（負債および純資産項目は控除項目）。
 — 分解に用いる取引には、日本銀行が行っている各種オペレーションのほか、日本銀行と政府・海外中央銀行等との間の取引等もとりあげており、日本銀行の行う各種取引を包括的に示している。



*貨幣流通高は、別途加算している。

日本銀行のバランスシートの「マネタリーベースと日本銀行の取引」への組み替えを図示すると、以下の通り。



○「マネタリーベースと日本銀行の取引」はバランスシートを組み替えて作成することから、ストック計数を示す表（「ストック表」）が基本となるが、併せて、ストック計数の増減額を示す表（「フロー表」）を作成している。フロー表は、マネタリーベースの増減額が、バランスシート項目およびその背後にある各種取引の増減額で説明される。

2. その他
本統計の基本的考え方、仕組み、利用上の留意点等についての詳細は、『「マネタリーベースと日本銀行の取引」統計について』（2000年6月8日）を参照。

<マネーストック>

1. 調査対象
マネーストック統計には、対象とする商品の範囲（例：直ちに支払いに充当できる現金や流動性預金のみを対象とするのか、定期預金等を含むのか）や金融機関など通貨発行主体の相違（例：ゆうちょ銀行、信用組合等の預金を含むのか否か）等により複数の指標が存在しており、指標毎に調査対象商品や調査対象機関が異なっている。
2. 統計内容
マネーストックとは、基本的に、通貨保有主体が保有する通貨量の残高（金融機関や中央政府が保有する預金などは対象外）。通貨保有主体の範囲は、居住者のうち、一般法人、個人、地方公共団体・地方公営企業が含まれる。このうち一般法人は預金取扱機関、保険会社、政府関係金融機関、証券会社、短資等を除く法人。

マネーストック統計の各指標（M1、M2、M3、広義流動性）の定義は、以下の通り。

M1：対象金融機関（全預金取扱機関）：M2対象金融機関、ゆうちょ銀行、その他金融機関（全国信用協同組合連合会、信用組合、労働金庫連合会、労働金庫、信用農業協同組合連合会、農業協同組合、信用漁業協同組合連合会、漁業協同組合）

M1＝現金通貨＋預金通貨

現金通貨：銀行券発行高＋貨幣流通高

預金通貨：要求払預金（当座、普通、貯蓄、通知、別段、納税準備）－調査対象金融機関の保有小切手・手形

M2：対象金融機関：日本銀行、国内銀行（除くゆうちょ銀行）、外国銀行在日支店、信金中央金庫、信用金庫、農林中央金庫、商工組合中央金庫

M2＝現金通貨＋国内銀行等に預けられた預金

M3：対象金融機関：M1と同じ。

M3（M1＋準通貨＋CD＜譲渡性預金＞）＝現金通貨＋全預金取扱機関に預けられた預金

準通貨：定期預金＋据置貯金＋定期積金＋外貨預金

広義流動性：対象機関：M3対象金融機関、国内銀行信託勘定、中央政府、保険会社等、外債発行機関
 広義流動性＝M3＋金銭の信託＋投資信託＋金融債＋銀行発行普通社債＋金融機関発行C P＋国債＋外債

3. 季節調整

季節調整済計数（2003年4月以降）は、米国センサス局法 X-12-ARIMA（バージョン 0.3）により算出したもの。モデルの概要は以下の通り。

指標名	ARIMA モデル	インパクト、ラング	曜日調整	2003年3月以前に接続した マネーサプライデータ	接続データの始期
M2 平残	(111) (011)	2003年4月	なし	M2+CD	1967年1月
M3 平残	(011) (011)	2003年4月	なし	M3+CD－金銭信託	1996年1月
M1 平残	(010) (110)	2002年2月～4月 2003年4月	なし	M1	1963年1月
現金通貨平残	(010) (011)	なし	なし	現金通貨	1963年1月
預金通貨平残	(010) (111)	2002年2月～4月 2003年4月	なし	預金通貨	1963年1月
準通貨平残	(110) (011)	2002年2月～4月 2003年4月	なし	準通貨	1967年1月
広義流動性平残	(110) (011)	1996年1月 1998年4月 2003年4月	なし	広義流動性	1980年1月
M3 末残	(011) (010)	1998年4月 2003年4月	あり	M3+CD－金銭信託	1996年1月
M1 末残	(110) (011)	2002年3月 2003年4月	あり	M1	1960年1月

- 各系列とも乗法モデルを用い、対数変換を実施。事前調整における異常値と一時変化の検出・判定基準はバージョン 0.3 のデフォルト設定による。
 季節調整用にマネーサプライのデータ（2003年3月以前分）を接続し、接続したデータ系列の始期から直近の 12 月までのデータを使用。その後は季節要素の予測値を用いて季節調整値を作成。
 — M1 末残は、X-12-ARIMA で取り扱えるデータ数の制約から、直近 56 年分のデータについて季節調整替えを実施。

4. 利用上の留意事項等

- マネースtock統計の現金通貨は金融機関保有現金を含まない（マネタリーベース統計の流通現金＜銀行券＋貨幣＞は金融機関保有分を含む）。
- マネースtock統計とマネーサプライ統計の定義の違い等
 マネースtock統計の各指標（M1、M2、M3、広義流動性）は、マネーサプライ統計の各指標から定義の見直しを実施。
 ・マネーサプライ統計に含まれる、証券会社、短資会社および非居住者を通貨保有主体から除外。
 ・M2はマネーサプライ統計の「M2＋CD」と、M3はマネーサプライ統計の「M3＋CD」から「金銭信託」を控除した計数と、それぞれ対象金融資産（非居住者円預金を除く）および通貨発行主体が一致しており、系列の段差は、通貨保有主体の範囲と一部の計数作成方法の違いによるもの。このため、M2（平残）はマネーサプライ統計の「M2＋CD」を利用して 1967 年以降の分析が可能のほか、M3（平残）はマネーサプライ統計の「M3＋CD」から「金銭信託」を控除した計数を利用して 1996 年以降の分析が可能。
 ・M1はマネーサプライ統計の「M1」と通貨発行主体の範囲が異なる（マネーサプライ統計の「M2＋CD」対象金融機関の預金通貨のほか、ゆうちょ銀行、その他金融機関の預金通貨が対象となっている）。また、広義流動性は、マネーサプライ統計の「広義流動性」と対象金融資産の範囲が異なる（マネーサプライ統計の「債券現先・現金担保付債券貸借」を除外する一方、「投資信託」に私募投信を含めるほか、「銀行発行普通社債」を追加している）。
- 計数の訂正は、以下に行っている。

定例的な訂正

マネースtock統計は、確報確定後も、基礎資料の入手等に伴い定例的に以下のタイミングで計数が遡及訂正される。

2、8月の公表日	最新月から遡って、6ヶ月前の計数まで修正される可能性がある。
4、10月の公表日	最新月から遡って、5ヶ月前の計数まで修正される可能性がある。
毎月の公表日（2、4、8、10月以外）	最新月から遡って、3ヶ月前の計数まで修正される可能性がある。
例年6月（ないしその前後月）の公表日	広義流動性、外債の前年以降の計数が修正される。
例年3月の公表日	季節調整替えに伴い、季節調整済計数がデータ始期に遡って修正される。

金融機関からの誤報告等があった場合の訂正

金融機関からの誤報告等が発見された場合、速やかに計数の訂正を行っている。原則として、計数入手後もっとも近いマネースtock統計の公表日に過去 3 年程度を目途に計数の訂正を行っている。ただし、計数の訂正幅が M3 残高（M2 対象金融機関の誤報告等の場合は M2 残高）の 0.1% に満たない場合は、例年 3 月または 9 月の公表日に訂正を行うことがある。

＜マネタリーサーベイ＞

- マネタリーサーベイは、IMF が採用している国際基準に基づき、日本銀行と全預金取扱機関（ゆうちょ銀行、その他金融機関＜全国信用協同組合連合会、信用組合、労働金庫連合会、労働金庫、信用農業協同組合連合会、農業協同組合、信用漁業協同組合連合会、漁業協同組合＞を含む）の諸勘定を統合・調整⁽⁴⁾したバランスシート。
 本統計では、資産については主として経済部門別（信用供与先）を、負債については、現金通貨、預金通貨、準通貨＋CD など、流動性別内訳を公表している。このうち、現金通貨、預金通貨、準通貨＋CD は、それぞれマネースtockの「M3」を構成する現金通貨、預金通貨、準通貨＋CD の末残と一致している。
⁽⁴⁾ 金融機関預金など金融機関相互間の重複勘定を相殺しているほか、勘定科目を合算、分割している。
- 本統計は、資金循環統計を基に組み替えや控除等を行って推計を行っているほか、資金循環統計は四半期計数であるため、他の基礎資料も用いて月次計数を推計している。
- 「(1) 総括表」は「(2) 中央銀行勘定」と「(3) 預金取扱機関勘定」を統合、調整し、その主要資産、負債を掲記。
- 現金通貨、預金通貨、準通貨の定義は、「マネースtock」を参照。
- 「(2) 中央銀行勘定」
 対外資産…中央銀行が保有する外貨預金、対外証券投資等。
 政府向け信用…中央銀行が保有する国庫短期証券および国債・財融債等。
 預金取扱機関向け信用（「(3) 預金取扱機関勘定」の中央銀行からの信用）…預金取扱機関の負債の日銀貸出金および売渡手形。
 その他金融機関向け信用…その他金融仲介機関および非仲介型金融機関の負債である日銀貸出金等。
 その他部門向け信用…中央銀行の資産の株式等。

対外負債…中央銀行の負債のその他対外債権債務等。
政府からの信用…中央銀行の負債の政府預金等。
その他負債（純）…「(2) 中央銀行勘定」の資産合計から、負債の各項目を差し引いた残差。

6. 「(3) 預金取扱機関勘定」

対外資産…預金取扱機関の資産の対外証券投資、海外向け貸出、対外直接投資、その他対外債権債務等。
中央銀行向け信用…預金取扱機関の資産の現金、日銀預け金、買入手形。
政府向け信用…預金取扱機関の資産の国庫短期証券、国債・財融債、中央政府向け貸出等。
その他金融機関向け信用…預金取扱機関の資産の財政融資資金預託金、政府関係機関債、債権流動化関連商品等。
地方公共団体向け信用…預金取扱機関勘定の資産の地方債、地方公共団体向け貸出。
その他部門向け信用…その他部門（民間・公的非金融法人、家計、対家計民間非営利団体）向け貸出等。
対外負債…海外の資産の現金・預金（除く現金）、金融債等。
政府からの信用…中央政府、社会保障基金の資産の現金・預金（除く現金、政府預金）、金融債、信託受益権。
その他負債（純）…「(3) 預金取扱機関勘定」の資産合計から、負債の各項目を差し引いた残差。

7. 基礎資料のリバイス等に伴い、定例的に以下のタイミングで計数が適及訂正される。

- 毎月：最新月から遡って、2ヶ月前の計数まで修正される可能性がある。
- 1、7、10月：最新月から遡って、7ヶ月前の計数まで修正される可能性がある（資金循環統計確報値を利用）。
- 4月：データ始期（2003年4月）から修正される可能性がある（資金循環統計の適及改定値を利用）。

8. 金融機関からの誤報告等が発見された場合、速やかに計数の訂正を行っている。原則として、計数入手後もっとも近い統計の公表日に過去3年程度を目途に計数の訂正を行っている。ただし、計数の訂正幅がM3残高の0.1%に満たない場合は、次の計数訂正と併せる形で訂正を行うことがある。

<通貨流通高>

銀行券発行残高は米国センサス局法 X-12-ARIMA（バージョン 0.3）による季節調整を実施。季節調整を適用する際に用いたモデルは以下の通り。
季節調整値は、2016年2月に56年分（1960年1月以降の計数）を改定した（それ以前の季節調整値は変更なし）。

指標名	モデル	バリエーション	曜日調整	データ期間
銀行券発行高平均残高	(110)(011)	1989年2月 2002年2～4月 2005年2～4月	なし	1960年1月 ～2015年12月
銀行券発行高末残	(212)(011)	2002年3月 2005年3月	あり	1960年1月 ～2015年12月

——各系列とも乗法モデルを用い、対数変換を実施。事前調整における異常値、一時変化の検出・判定基準はプログラムのデフォルト設定による。季節調整に用いたデータは1960年1月から直近の12月までの56年間とし、その後は季節要素の予測値を用いて季節調整値を作成。
——曜日調整はユーザー定義変数を使用。

<外国為替相場状況>

「スポット・レート」

スポット相場とは、売買の取引が成約してから2営業日目に実際に資金の受渡しが行なわれる取引に適用される相場。掲載している数字は、インターバンク市場参加者等から聴取した銀行間取引のオファー（売り値）とビッド（買い値）の中間値。中心相場とは、取引金額で測ったその日の代表的なスポット相場。掲載している数字は、ブローカーから聴取している各営業日における日中最も取引の多かった出来値の期中平均。

<預金・現金・貸出金>

1. 調査頻度：月次

2. 調査対象

- (1) 国内銀行（銀行勘定・信託勘定・海外店勘定＜国内向け＞）
- (2) 外国銀行在日支店（銀行勘定）
- (3) 信用金庫（銀行勘定）
- (4) その他金融機関（銀行勘定）…農林中央金庫、商工組合中央金庫、信金中央金庫、全国信用協同組合連合会、労働金庫連合会、信用農業協同組合連合会

3. 利用上の留意事項等

- (1) 国内銀行銀行勘定は、整理回収機構（1999年3月以前は整理回収銀行）、紀伊預金管理銀行（2002年3月31日付で解散）、日本承継銀行（2004年3月8日付で解散）、第二日本承継銀行（2011年12月26日付で事業譲渡）、ゆうちょ銀行を除く。
- (2) オフショア勘定は含まない。
- (3) 個人預金とは、個人名義の預金を指す。
- (4) 政府関係預り金とは、国からの預金。
- (5) 公金預金とは、地方公共団体、地方公営企業（地方公営企業法の適用を受けるもの）からの預金。
- (6) 金融機関預金とは、銀行（外国銀行在日支店、ゆうちょ銀行を含む）、信用金庫および信金中央金庫、労働金庫および同連合会、信用事業を行う農業協同組合および同連合会、信用事業を行う漁業協同組合および同連合会、農林中央金庫、信用協同組合および同連合会、商工組合中央金庫、整理回収機構、保険会社（かんぽ生命保険を含む）、政府関係金融機関（日本銀行＜具体的には日本銀行代理店預け金等＞、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、国際協力銀行、沖縄振興開発金融公庫、地方公共団体金融機構、住宅金融支援機構、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構）、ならびに上記金融機関の持株会社（日本郵政株式会社を含む）からの預金を指す。
- (7) 要求払預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、別段預金、納税準備預金の合計（非居住者円預金、外貨預金は含まない）。
- (8) 定期性預金は、定期預金、据置貯金、定期積金の合計。
- (9) 本統計の対象となる貸出金は、「割引手形」、「手形貸付」、「証書貸付」および「当座貸越」の4種類。「コールローン」、「買入手形」、「外国為替勘定」などは含まない。
- (10) 海外店勘定は、国内向けの貸出金。
- (11) 中小企業の定義は以下の通り。
2000年3月以前：資本金1億円（卸売業は30百万円、小売業、飲食店、サービス業は10百万円）以下、または常用従業員300人（卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人）以下の企業（法人および個人企業）。
2000年4月～2003年2月：資本金3億円（卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は50百万円）以下、または常用従業員300人（卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食店は50人）以下の企業（法人および個人企業）。
2003年3月～2009年5月：上記のサービス業の基準を、各種サービス（飲食店を除く）に適用。
2009年6月以降：上記のサービス業の基準を、「各種サービス」を構成していた飲食店以外の業種（物品賃貸業、学術研究・専門技術サービス業、宿泊業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、その他のサービス）に適用。

- (12)貸出金（末残）、同（平残）は中央政府向け貸出金を含まない。
- (13)法人（含む金融）は「貸出金」から「地方公共団体」、「個人」、「海外円借款等」を除いた計数（個人企業を含む）。
- (14)都道府県・市町村は、地方公共団体から地方公営企業を除いた計数。
- (15)個人向け貸出のうち、事業用資金に分別できるものは「個人」から除く。原則として、事業用、非事業用に分別困難なものは、「個人」に計上。ただし、2004年3月、2006年9月、2009年6月以降の計数についてそれぞれ、事業用、非事業用について分別し、事業用資金を「個人」から除いた先がみられる。
- (16)中央政府向け貸出金は、一般会計向け、特別会計向けの合計。
- (17)3、9月計数は、速報計数であるため、次の公表時に訂正される可能性がある。
- (18)統計公表後、金融機関からの誤報告等が発見された場合、速やかに計数の訂正を行っている。原則として、計数入手後もっとも近い公表日に過去3年程度を目途に計数の訂正を行っている。ただし、計数の訂正幅が総預金または総貸出の0.1%に満たない場合は、次の計数訂正と併せる形で訂正を行う場合がある。
- (19)2011年2月計数については、未入手となった一部信用金庫の計数を、前月と同値としている。

＜預金者別預金（金額階層別・詳細預金者別）＞

1. 調査頻度：半期
2. 調査対象
- (1)国内銀行（銀行勘定）
- (2)信用金庫（銀行勘定）
3. 利用上の留意事項等
- (1)国内銀行銀行勘定。ただし、整理回収機構（1999年3月以前は整理回収銀行）、紀伊預金管理銀行（2002年3月31日付で解散）、日本承継銀行（2004年3月8日付で解散）、第二日本承継銀行（2011年12月26日付で事業譲渡）、ゆうちょ銀行を除く。
- (2)個人預金とは、個人名義の預金を指す。
- (3)公金預金・政府関係預り金とは、国からの預金である政府関係預り金と、地方公共団体、地方公営企業（地方公営企業法の適用を受けるもの）からの預金である公金預金。
- (4)金融機関預金とは、銀行（外国銀行在日支店、ゆうちょ銀行を含む）、信用金庫および信金中央金庫、労働金庫および同連合会、信用事業を行う農業協同組合および同連合会、信用事業を行う漁業協同組合および同連合会、農林中央金庫、信用協同組合および同連合会、商工組合中央金庫、整理回収機構、保険会社（かんぽ生命保険を含む）、政府関係金融機関（日本銀行＜具体的には日本銀行代理店預け金等＞、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、国際協力銀行、沖縄振興開発金融公庫、地方公共団体金融機構、住宅金融支援機構、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構）、ならびに上記金融機関の持株会社（日本郵政株式会社を含む）からの預金を指す。
- (5)1998年6月以降、外銀信託を含んだベース。
- (6)預金口数については、原則として口座数をとっており、預金者毎の名寄せは行っていない。
- (7)オフショア勘定は含まない。
- (8)2003年3月末以降、業種分類の見直しに伴い、「医療、福祉、教育、各種団体等」、「福祉、教育、各種団体等」、2009年9月末以降は「貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関」の構成内容に一部変更がある。
- (9)初回公表時は速報計数であるため、次の公表時に訂正される可能性がある。
- (10)統計公表後、金融機関からの誤報告等が発見された場合、速やかに計数の訂正を行っている。原則として、計数入手後もっとも近い公表日に過去3年程度を目途に計数の訂正を行っている。ただし、計数の訂正幅が総預金の0.1%に満たない場合は、次の計数訂正と併せる形で訂正を行う場合がある。

＜貸出先別貸出金（業種別＜主要＞・企業規模別・設備資金新規貸出＜主要＞・業種別、設備資金新規貸出）＞

1. 調査頻度：四半期
2. 調査対象
- (1)国内銀行（銀行勘定・信託勘定・海外店勘定＜国内向け＞）
- (2)信用金庫（銀行勘定）
- (3)その他金融機関（銀行勘定）・・・農林中央金庫、商工組合中央金庫、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫（国民生活事業、中小企業事業、農林水産事業）、国際協力銀行、沖縄振興開発金融公庫
3. 利用上の留意事項等
- (1)国内銀行銀行勘定は、整理回収機構（1999年3月以前は整理回収銀行）、紀伊預金管理銀行（2002年3月31日付で解散）、日本承継銀行（2004年3月8日付で解散）、第二日本承継銀行（2011年12月26日付で事業譲渡）、ゆうちょ銀行を除く。
- (2)本統計の対象となる貸出金は、「割引手形」、「手形貸付」、「証書貸付」および「当座貸越」の4種類。「コールローン」、「買入手形」、「外国為替勘定」などは含まない。
- (3)貸出先別貸出金（企業規模別）における計数は法人（含む金融）とその内訳を企業規模別で掲載しており、「個人」「地方公共団体」「海外円借款等」を含まない。なお、「貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）」における合計（企業規模別および規模計）の計数は「個人」「地方公共団体」「海外円借款等」を含んでいる。
- (4)個人向け貸出のうち、事業用資金に分別できるものは、それぞれの業種に分類。原則として事業用、非事業用に分別困難なものは、割賦返済方式による住宅・消費者ローン等とともに「個人」に計上している。ただし、2004年第1四半期、2006年第3四半期、2009年第2四半期以降の計数について、それぞれ事業用、非事業用について分別し、事業用資金を各業種（不動産業等）に分類し直した先が一部みられる。
- (5)地方公社向け貸出は、「日本標準産業分類」に準拠し、その事業活動に応じ、それぞれの業種に分類している。
- (6)「その他金融機関」は、機関により貸出等の定義が異なる。詳細は以下のとおり。
- 1)商工組合中央金庫は、信用組合代理貸を含まない。
- 2)日本政策投資銀行は、2004年第3四半期以降、普通貸付（直接接）のみ計上。
- 3)国際協力銀行の「設備資金」と「設備資金新規貸出額（四半期中）」は、調査対象外。
- 4)日本政策金融公庫・国民生活事業（旧国民生活金融公庫）は、普通貸付（直接接）のみ計上。
- 5)日本政策金融公庫・中小企業事業（旧中小企業金融公庫）は、設備貸与機関貸付金等を含まない。
- 6)日本政策金融公庫・農林水産事業（旧農林漁業金融公庫）は、直接貸付のみ計上。
- 7)日本政策金融公庫は、危機対応円滑化業務による貸付金を含まない。
- 8)沖縄振興開発公庫は、承継貸付金を含まない。
- (7)オフショア勘定は含まない。
- (8)2003年第1四半期および2009年第2四半期に、業種分類見直しに伴う変更がある。
- (9)第1四半期、第3四半期計数は、速報計数であるため、次の公表時に訂正される可能性がある。
- (10)統計公表後、金融機関からの誤報告等が発見された場合、速やかに計数の訂正を行っている。原則として、計数入手後もっとも近い公表日に過去3年程度を目途に計数の訂正を行っている。ただし、計数の訂正幅が総貸出の0.1%に満たない場合は、次の計数訂正と併せる形で訂正を行う場合がある。
- (11)企業規模別区分の定義については、以下の通り。

[2000年第1四半期まで]

	中小企業	中堅企業	大企業
卸売業	資本金：30百万円以下 または 常用従業員：100人以下	中小企業、大企業以外の企業	資本金：10億円以上 かつ 常用従業員：100人超

小売業、飲食店、サービス業	資本金：10 百万円以下 または 常用従業員：50 人以下	中小企業、大企業以外の企業	資本金：10 億円以上 かつ 常用従業員：50 人超
それ以外	資本金：1 億円以下 または 常用従業員：300 人以下	中小企業、大企業以外の企業	資本金：10 億円以上 かつ 常用従業員：300 人超

[2000 年第 2 四半期から 2002 年第 4 四半期まで]

	中小企業	中堅企業	大企業
卸売業	資本金：1 億円以下 または 常用従業員：100 人以下	中小企業、大企業以外の企業	資本金：10 億円以上 かつ 常用従業員：100 人超
サービス業	資本金：50 百万円以下 または 常用従業員：100 人以下	中小企業、大企業以外の企業	資本金：10 億円以上 かつ 常用従業員：100 人超
小売業、飲食店	資本金：50 百万円以下 または 常用従業員：50 人以下	中小企業、大企業以外の企業	資本金：10 億円以上 かつ 常用従業員：50 人超
それ以外	資本金：3 億円以下 または 常用従業員：300 人以下	中小企業、大企業以外の企業	資本金：10 億円以上 かつ 常用従業員：300 人超

[2003 年第 1 四半期から 2009 年第 1 四半期まで]

	中小企業	中堅企業	大企業
卸売業	資本金：1 億円以下 または 常用従業員：100 人以下	中小企業、大企業以外の企業	資本金：10 億円以上 かつ 常用従業員：100 人超
各種サービス (除く飲食店)	資本金：50 百万円以下 または 常用従業員：100 人以下	中小企業、大企業以外の企業	資本金：10 億円以上 かつ 常用従業員：100 人超
小売業、飲食店	資本金：50 百万円以下 または 常用従業員：50 人以下	中小企業、大企業以外の企業	資本金：10 億円以上 かつ 常用従業員：50 人超
それ以外	資本金：3 億円以下 または 常用従業員：300 人以下	中小企業、大企業以外の企業	資本金：10 億円以上 かつ 常用従業員：300 人超

[2009 年第 2 四半期以降]

	中小企業	中堅企業	大企業
卸売業	資本金：1 億円以下 または 常用従業員：100 人以下	中小企業、大企業以外の企業	資本金：10 億円以上 かつ 常用従業員：100 人超
物品賃貸業等*	資本金：50 百万円以下 または 常用従業員：100 人以下	中小企業、大企業以外の企業	資本金：10 億円以上 かつ 常用従業員：100 人超
小売業、飲食業	資本金：50 百万円以下 または 常用従業員：50 人以下	中小企業、大企業以外の企業	資本金：10 億円以上 かつ 常用従業員：50 人超
それ以外	資本金：3 億円以下 または 常用従業員：300 人以下	中小企業、大企業以外の企業	資本金：10 億円以上 かつ 常用従業員：300 人超

*対象範囲は以前の「各種サービス」（飲食店を除く）を構成していた業種と実質的に同じ。具体的には、物品賃貸業、学術研究・専門技術サービス業、宿泊業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、その他のサービス。

<コミットメントライン契約額、利用額>

1. コミットメントライン契約の定義

コミットメントライン契約とは、借手企業と銀行とが予め合意した期間・融資限度額の範囲内で、借手企業の要請に基づき、銀行が金銭を貸しつけることを法的に約束（コミット）する契約をいう。借手企業は、契約期間中、この融資枠の範囲内であれば、契約内容に従い、いつでも金融機関から借入を行うことができる（但し、契約上の免責条項に該当する場合を除く）。金融機関は、こうした約束をする見返りとして、一定の手数料（コミットメントフィー）を徴収する（「特定融資枠契約に関する法律」第 2 条参照）。

2. コミットメントライン契約と当座貸越との相違点

	手数料	貸出実行の義務	貸出実行時の担保の要否
当座貸越	なし	原則としてなし	必要とする場合が多い（契約次第では不要とする場合もある）
コミットメントライン	あり	あり	不要とする場合が多い（契約次第では必要とする場合もある）

<主要銀行貸出動向アンケート調査>

1. 調査の目的とアンケート結果利用上の留意点

本アンケート調査では、金融機関融資担当者の貸出動向に関する見方ないし実感を数量化して示すことを目的としている。具体的には、企業等借手サイドの資金需要に対する見方や金融機関の貸出姿勢等について、融資担当者に対して選択式（5 者択一方式など）により回答を求め、回答の分布状況をパーセンテージ等で示すと同時に、加重平均値を算出している。

2. 調査の概要

(1) 内容

本調査では次にあげるような点について、調査対象先の現状と先行きに対する見方に関する調査を行っている。

- (a) 企業、家計、地方公共団体の資金需要の変化
 - (b) 金融機関の貸出姿勢の変化とその理由
 - (c) 金融機関の貸出条件の変化とその理由
 - (d) 金融機関の貸出利鞘の変化
- (2) 調査頻度
本調査は、四半期毎（1、4、7、10月）に実施。回答先に対しては、公表月の前月中旬に調査表を配布し、公表月の上旬中に回収の上、集計。
- (3) 調査対象
本調査は、日本銀行と取引のある国内銀行および信用金庫のうち、貸出残高（2013年度期中平残）の上位50先の協力を得て実施。国内銀行および信用金庫の貸出残高全体（2014年度期中平残）に占める調査対象50先の貸出シェアは77%。
調査対象先の見直しは3年間ごと（2000年4月調査を起点）に実施。なお、直近では2015年4月に調査対象先の見直しを行った。

＜資金循環統計＞

1. 統計内容

- 資金循環統計は、一つの国で生じる金融取引や、その結果として保有された金融資産・負債を、家計、企業、政府といった経済主体ごとに、かつ金融商品毎に包括的に記録した統計で、四半期毎に作成されている。
- この統計は以下の3表からなる。
「金融取引表（フロー表）」…金融取引によって生じた、期中の資産・負債の増減を記録。
「金融資産・負債残高表（ストック表）」…取引の結果、期末時点で保有される資産・負債の残高を記録。
「調整表」…金融資産・負債残高表と金融取引表の間の乖離分（金融資産・負債残高表の前期と当期の差分から、金融取引表の取引額を差引いた額）を記録。
- 資金循環統計の詳細な内容については、『資金循環統計の解説』、『資金循環統計の作成方法』を参照。

2. 利用上の留意点

- データ始期は1954年（暦年ベース）。1964年以降、四半期ベースの計数を作成。現在の08SNAベースの計数は、年度データが2005年度以降（残高は2004年度末以降）、四半期データは2005年第2四半期以降（残高は2005年3月末以降）について利用可能。
- 基礎資料の入手等に伴い、確報公表後も定期的に計数が遡及改定される（原則として年1回）。

＜BIS 国際資金取引統計＞

BISでは、日本を含めた主要44か国・地域の参加中央銀行等による本統計の集計結果を合算したうえで、グローバル・ベースの統計として四半期毎に公表している。同統計は、1970年代前半から作成され、銀行を通じた国際資金移動を分析するための基礎資料として広く利用されている。日本銀行は、同統計の日本分の集計結果を公表している。

- 対象金融機関…日本に所在する金融機関（本邦所在銀行等）のうち、特別国際金融取引勘定（JOM勘定）承認銀行等。
——日本に所在する金融機関には、外国銀行の在日拠点＜支店・現法＞を含み、邦銀の海外拠点＜支店・現法＞は含まない。例えば、米国の銀行の東京支店は日本所在銀行に含まれる一方、日本の銀行のロンドン支店は英国所在銀行と認識される。
- 対象時点…毎四半期末（3、6、9、12月末）時点。
- 対象計数…対象金融機関のオンバランス債権債務残高のうち、非居住者向け（円建て・外貨建て）を対象としている。債権債務残高には、信託勘定や、自行海外本支店および海外現地法人との取引残高を含む。なお、オンバランス債権債務残高のうち、「外貨建て居住者向け」を参考計数として別途集計。
- 部門分類…公表データは、取引相手先の部門に応じて、銀行（うち本支店）、および非銀行（うち非銀行金融機関）に区分されている。

＜BIS 国際与信統計＞

BISでは、日本を含めた主要31か国・地域の参加中央銀行等による本統計の集計結果を合算したうえで、グローバル・ベースの統計として四半期毎に公表している。同統計は、1980年代前半から作成され、各国銀行の国際与信状況（カントリー・リスクの所在）を把握するための基礎資料として広く利用されている。日本銀行は、同統計の日本分の集計結果を公表している。

- 対象金融機関…日本に本店を有する金融機関のうち、特別国際金融取引勘定（JOM勘定）承認銀行等。
- 対象時点…毎四半期末（3、6、9、12月末）時点。
- 対象計数…（所在地ベース）
与信先の所在地に基づいて地域・国別区分を分類（例えば、米国企業の英国支店向け与信は英国に分類）。基本的には、対象金融機関（連結ベース）の国内本支店、海外支店および海外現地法人のクロスボーダー与信残高のほか、海外支店および海外現地法人の非現地通貨建て現地向け与信残高を対象とする（信託勘定を含み、自行海外支店および海外現地法人との取引を含まない）。また、海外支店および海外現地法人の現地通貨建て現地向け債権・債務残高を別途集計。

（最終リスクベース）

与信の最終的なリスクの所在地に基づいて地域・国別区分を分類（例えば、米国企業の英国支店向け与信は米国に分類）。基本的には、対象金融機関（連結ベース）の国内本支店、海外支店および海外現地法人のクロスボーダー与信残高のほか、海外支店および海外現地法人の現地向け与信残高を対象とする（信託勘定を含み、自行海外支店および海外現地法人との取引を含まない）。

＜デリバティブ取引に関する定例市場報告＞

BISおよびG10諸国^(注1)の中央銀行は、1996年7月にBISによって取りまとめられた「グローバルなデリバティブ市場統計の改善に関する提案（吉田委員会報告書）」^(注2)を受け、グローバル・ベースのデリバティブ統計の作成に協力して取組んでおり、1998年6月末に第1回の調査を行った。日本銀行が公表している統計は、日本に関する調査結果である。なお、BISでは、参加各国の調査結果を集計し、グローバル・ベースでのデリバティブ取引残高統計を公表している。

BISでは、デリバティブ市場の透明性確保と、マクロ・ブルーデンス上のモニタリング強化を目的として、(1)主要ディーラーだけを対象に、半期に1度作成される残高統計、(2)広範なディーラーを対象に、3年に1度作成される取引高および残高の統計、の2種類の統計を用いて、グローバル・ベースでのデリバティブ市場の調査を実施している。本調査は、このうち(1)に該当するものである。

本調査は、金融機関の自主的な協力に基づき作成されるものである。

- 対象金融機関…本邦からは、主要デリバティブディーラー16先が参加している（グローバル・ベースでは74先が参加）。
- 対象時点…6、12月末時点

○対象計数…本調査では、リスク・ファクターを、(1)外国為替、(2)金利、(3)エクイティ、(4)コモディティの4種類に分け、(1)商品別、(2)取引相手先別、(3)残存期間別、(4)通貨別等に、想定元本および正・負の市場価値について、連結ベースの計数をドル建てベースで収集し、取りまとめている。また、本邦独自調査分として、1999年6月末調査からクレジット・デリバティブの計数を公表しているほか、2004年12月末調査からは、BISがグローバル・ベースでクレジット・デフォルト・スワップの集計を始めたことを受け、より詳細な計数を公表している。

調査結果の集計計数の詳細および本統計に関する解説については、日本銀行ホームページに掲載されている。

(注1) ベルギー、カナダ、スイス、ドイツ、フランス、英国、イタリア、日本、オランダ、スウェーデン、米国の11か国。なお、2011年12月末調査よりオーストラリアとスペインが加わり、直近の参加国は13か国。

(注2) 日本銀行月報1996年9月号掲載「グローバルなデリバティブ市場統計の改善に関する提案(吉国委員会報告書)」を参照。

＜国債決済の不処理(フェイル)の発生状況に関するアンケート調査結果＞

1. 統計内容

国債振替決済制度の直接参加者のうち、日銀ネット(国債資金同時受渡システム)(以下、「日銀ネット国債DVPシステム」と言う。)を利用している金融機関等を対象としたアンケート調査の結果を集計したもの(注1)。

2. 利用上の留意点

- (1) フェイルとは、国債の受け方が、その渡し方から予定されていた決済日が経過したにもかかわらず、対象債券を受け渡されていないこと(注2)。
- (2) 対象となる取引は、国債の売買取引およびレポ取引(条件付売買取引のスタート取引およびエンド取引並びに貸借取引の貸出および返済)。また、フェイルとして取り扱うためには、DVP決済(取引当事者間で双方の債権債務を明確に保全した形で合意し、国債と資金を同一日に決済する場合(アゲンスト決済)を含む。)が前提となる。なお、DVP決済には、取引当事者間の約定において、日銀ネット国債系システムを利用することとされている決済(国債振替決済制度の口座振替については、自己口のほか、預り口および信託口にかかる決済を含む。)のほか、ユーロクリアやクリアストリームなどを利用することとされている海外における決済を含む(注2)(注3)。
- (3) フェイルの「合計件数」および「額面総額」は、アンケートの回答先(=国債の受け方)が当月中にフェイルを受けた件数および額面総額を合計したもの。
- (4) フェイルの「平均期間」は、アンケートの回答先において当月中に解消されたフェイルにつき、当該フェイルが発生してから解消されるまでの日数(継続日数)を平均したもの。同様に「最長期間」は、当月中に解消されたフェイルのうち、継続日数が最長となったものの値(いずれも営業日ベース)。
- (5) バイ・インとは、フェイルを解消するため、(1)日本証券業協会「債券等のフェイルの解消に関する規則」の規定に従い、対象債券もしくは同種債券を市場価格で買い入れること、または(2)日本証券クリアリング機構もしくはその清算参加者が、日本証券クリアリング機構が定める規定に従い、国債証券を買い付けること。「バイ・イン合計件数」は、アンケートの回答先が当月中に行ったバイ・インの件数を合計したもの。
- (6) 「国債DVP(口座振替)」は、国債振替決済制度の振替口座簿における口座振替のうち、国債DVP取引によるものを言い、本統計では件数・金額(額面総額)のそれぞれについて、月中合計値(注4)を掲載している。当該計数は、国債DVP取引のボリューム感を把握するための参考計数(注5)。

(注1) アンケート調査の対象先については、調査対象先としての要件(国債振替決済制度の直接参加者のうち、日銀ネット国債DVPシステムを利用している先)を満たす先に異動が発生する度に、母集団の洗替を実施している。毎回の調査対象先の母集団の数は、公表資料に記載。

(注2) 日本証券業協会「国債の即時グロス決済に関するガイドライン」および「『国債の即時グロス決済に関するガイドライン』、『フェイルチャージの実務に関する取扱指針』および『相対ネットティング照合等の実務に関する取扱指針』に基づく決済についてのQ&A」を参照。

(注3) 2010年11月分より公表内容の一部見直しを行ったことに伴い、「フェイルの発生状況」については、2010年11月以降の計数と2010年10月以前の計数には、不連続が発生している。

(注4) 日銀ネットにより処理された決済に関するデータであり、フェイルの発生により決済が行われなかったものは含まない。

(注5) 2015年10月9日以前は国債登録制度の国債登録簿における登録記名者の変更(移転登録)にかかるDVP決済を含み、国債系オペ等にかかるDVP決済を含まない。

＜全国企業短期経済観測調査(短観)＞

1. 調査の目的

短観は、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて日本銀行が行う統計調査であり、全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的としている。

2. 調査方法

所定の調査表による郵送およびオンライン調査。なお、統計法の規定により、日本銀行に対し、調査対象企業から回答を受けた秘密事項を厳正な管理によって保護すべきことが義務付けられている。

3. 調査・公表時期

毎年3、6、9、12月に調査を実施し、原則、それぞれ4月初、7月初、10月初、12月央に調査結果を公表している(公表時刻は午前8時50分)。なお、6、12月末頃に、先行き12か月間分の公表日を事前公表している。

4. 調査対象

(1) 全国短観

母集団企業は、総務省・経済産業省の「平成24年経済センサス-活動調査」(2012年2月実施分)をベースとした、全国の資本金2千万円以上の民間企業(金融機関を除く。約21万社)。
調査対象企業(標本企業)は、以下の業種別・規模別の区分毎に、統計精度等に関し一定の基準(注1)を設け、母集団企業の中から選定している。

(注1) 1. 調査対象企業の売上高の母集団推計値の誤差率が、目標の範囲(製造業3%、非製造業5%)内に収まっていること。

2. 資本金および常用雇用者数でみた調査対象企業の分布が、母集団企業の分布から乖離していないこと。
など。

調査対象企業は母集団情報の更新に合わせて見直すこととしている。なお、直近では2015年3月に調査対象企業の見直しを行った(2015年3月調査時の対象企業数は11,126社)。

(参考) 2015年3月調査の対象企業数

	母集団企業数	調査対象企業数
製造業	46,759社	4,517社
非製造業	165,518社	6,609社
全産業	212,277社	11,126社

その間は、原則として調査対象企業を固定しているが、倒産や合併等による調査対象企業の減少に伴う統計精度の低下を防ぐため、定期的(年1回)に統計精度のチェックを行い、統計精度が低下している場合には、新たな調査対象企業を追加することとしている。

(業種区分)

総務省が告示する「日本標準産業分類」をベースに、製造業を17業種、非製造業を14業種に区分している。

—— 「日本標準産業分類」の改定(2007年11月告示)を受けて、2010年3月調査より、業種区分を一部見直ししている(詳細は「全国企業短期経済観測調査」における業種分類の見直しについて(2008年6月公表)を参照)。

製造業	素材業種	繊維	
		木材・木製品	
		紙・パルプ	
		化学	
		石油・石炭製品	
		窯業・土石製品	
		鉄鋼	
		非鉄金属	
	加工業種	食料品	
		金属製品	
		はん用、 生産用、 業務用機械	はん用機械 生産用機械 業務用機械
		電気機械	
		輸送用機械	造船・重機、その他輸送用機械 自動車
		その他製造業	
非製造業	建設		
	不動産・物品賃貸	不動産 物品賃貸	
	卸・小売	卸売	
		小売	
	運輸・郵便		
	情報通信	通信	
		情報サービス	
		その他情報通信	
	電気・ガス		
	対事業所サービス		
	対個人サービス		
	宿泊・飲食サービス		
	鉱業・採石業・砂利採取業		

(集計規模区分)

資本金を基準に、大企業（資本金１０億円以上）、中堅企業（同１億円以上１０億円未満）、中小企業（同２千万円以上１億円未満）に区分している。

—— ２００４年３月調査より、「常用雇用者数」基準（常用雇用者数に基づいて、大企業、中堅企業、中小企業に区分）を「資本金」基準に変更している。

—— 集計値は、業種・規模区分別（計９３層：３１業種区分×３規模区分）に公表しているが、調査対象企業の選定や母集団推計値の算出に際しては、資本金および雇用者数を基準に、より細かな区分（計３９１層）を設けている。

(2) 金融機関

全国短観を補完する目的で、金融機関に対しても調査を行っている。

—— ２００４年３月調査より、調査対象範囲や調査項目を拡充し、全国短観を補完する標準調査として位置付けている。

母集団企業は、(1)「都市銀行・信託銀行等（注２）」、(2)「地方銀行・第二地方銀行協会加盟銀行」、(3)「信用金庫」、(4)「系統金融機関等」

(5)「金融商品取引業」、(6)「保険業」、(7)「貸金業等（注３）」の７つの業態に属する金融機関（７４３社）（注４）。

調査対象企業（標本企業）は、業態別・総資産別の区分（１８層）毎に、目標精度等に関し一定の基準（注５）を設け、母集団企業の中から選定している。

(注２) (1) １９９３年１０月以降に業務を開始した信託銀行および外銀信託、(2) 既存の業態に属さず、インターネットやＡＴＭ等を利用した金融仲介を専門に行う新業態の銀行も含む。

(注３) 「日本標準産業分類」における「貸金業、クレジットカード業等預金信用機関」に該当。このうち、上場企業が短観の母集団企業。

(注４) 金融機関についても、「日本標準産業分類」の改定（２００７年１１月告示）を受けて、２０１０年３月調査より、業種区分を一部見直している（詳細は「全国企業短期経済観測調査」における業種分類の見直しについて（２００８年６月公表）を参照）。

(注５) (1) 調査対象企業の設備投資額の母集団推計値の誤差率が、目標の範囲（金融機関全体で１０％）内に収まっていること、(2) 総資産でみた調査対象企業の分布が、母集団企業の分布から乖離していないこと。

調査対象企業は、全国短観に合わせて見直すこととしている（調査対象企業数は１９７社＜２０１５年３月調査時＞）。

その間は、原則として調査対象企業を固定しているが、全国短観と同様に、定期的（年１回）に統計精度のチェックを行い、統計精度が低下している場合には、新たな調査対象企業を追加することとしている。

5. 調査項目

(1) 「判断項目」、(2) 「年度計画」、(3) 「物価見通し」、(4) 「新卒者採用状況」（６、１２月調査のみ）の４種類の項目を調査している（いずれも調査対象企業の単体ベースでの調査）。

(1) 判断項目

以下の１０項目は、「最近（回答時点）の状況」および「先行き（３か月後）の状況」について、３つの選択肢（１～３）の中から、回答企業の判断（季節的変動を除く判断）に最も近い番号を選択するもの。

業況	回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断。 （「１．良い」、「２．さほど良くない」、「３．悪い」）
国内での製商品・サービス需給	回答企業の主要製商品・サービスの属する業界の、国内における需給についての判断（回答企業の実情に応じて、「客入り」「引き合い」「荷動き」なども考慮した回答を含む）。国内需給のみの判断が困難な場合には、国内外全般における判断でも可。 （「１．需要超過」、「２．ほぼ均衡」、「３．供給超過」）
海外での製商品需給	回答企業の主要製商品の属する業界の海外における需給についての判断。 （「１．需要超過」、「２．ほぼ均衡」、「３．供給超過」）
製商品在庫水準	回答企業の売上高などに照らしてみた製商品在庫の過不足についての判断（「最近の状況」のみを調査）。 （「１．過大ないしやや多め」、「２．適正」、「３．やや少なめないし不足」）
製商品の流通在庫水準	回答企業の主要製商品の属する業界の、国内および海外における流通在庫の過不足についての判断（「最近の状況」のみを調査）。 （「１．過大ないしやや多め」、「２．適正」、「３．やや少なめないし不足」）
生産・営業用設備	回答企業の生産設備、営業用設備の過不足についての判断（工場の定期修繕などの一時的な要因を除いた判断）。 （「１．過剰」、「２．適正」、「３．不足」）
雇用人員	回答企業の雇用人員の過不足についての判断。 （「１．過剰」、「２．適正」、「３．不足」）
資金繰り	回答企業の（１）手元流動性水準、（２）金融機関の貸出態度、（３）資金の回収・支払条件などを総合した資金繰りについての判断（「最近の状況」のみを調査）。 （「１．楽である」、「２．さほど苦しくない」、「３．苦しい」）

金融機関の貸出態度	回答企業からみた金融機関の貸出態度についての判断(「最近の状況」のみを調査)。 (「1. 緩い」、「2. さほど厳しくない」、「3. 厳しい」)
C Pの発行環境	回答企業がC P (コマmercial・ペーパー ^{<注>})を発行する場合の全般的な発行環境についての判断(「最近の状況」のみを調査。実際の発行の有無にかかわらず回答)。 (「1. 楽である」、「2. さほど厳しくない」、「3. 厳しい」) ^{<注>} 企業が無担保で短期資金を調達するために発行する約束手形・電子C P。 調査対象は、資本金10億円以上の大企業のうち、過去2年間にC P残高が存在する企業、および、過去2年間に発行実績はないものの現在発行を検討している企業となっている。 「過去2年間にC P残高が存在する」とは、以下の期間に一度でもC P残高がある場合を指す。 3月調査：前々年の3月末以降(3月末時点を含む) 6月調査：前々年の6月末以降(6月末時点を含む) 9月調査：前々年の9月末以降(9月末時点を含む) 12月調査：前々年の12月末以降(12月末時点を含む)

以下の3項目は、「(3か月前と比べた)最近(回答時点)の変化」および「先行き(3か月後まで)の変化」について、3つの選択肢(1～3)の中から、回答企業の判断(季節的変動を除く判断)に最も近い番号を選択するもの。

借入金利水準	回答企業の借入金利水準についての判断。 (「1. 上昇」、「2. 変わらない」、「3. 低下」)
販売価格	回答企業の主要製商品の販売価格、または主要サービスの提供価格についての判断(円ベース)。回答企業の実情に応じて、「客単価」「坪単価」「受注単価」なども考慮した回答を含む。 (「1. 上昇」、「2. もちあい」、「3. 下落」)
仕入価格	回答企業の主要原材料購入価格(外注加工費を含む)または主要商品の仕入価格についての判断(円ベース)。 (「1. 上昇」、「2. もちあい」、「3. 下落」)

(2) 年度計画

以下の9項目の半期・年度の実績計数、および計画(予測)計数を調査している(単位：百万円＜為替レートは円／ドル＞)。

売上高	損益計算書を作成する場合の営業収益の部に、「売上高」「完成工事高」「事業収益」などとして計上されるものの合計額。
輸出	卸売業種以外では、直接輸出に加え、商社経由輸出も含む。ただし、海外から海外への三国間貿易は含まない。
輸出に際しての為替レート	輸出実績による期中平均対米ドル円レート。予測は輸出計画の前提となっている対米ドル円レート。
営業利益	損益計算書を作成する場合の営業損益。
経常利益	損益計算書を作成する場合の経常損益。
当期純利益	損益計算書を作成する場合の、税引き後の当期純損益。
設備投資額	リース資産への新規計上額(過年度分を除く)および土地の新規取得を含む有形固定資産への新規計上額(除却・償却前ベース)。建設仮勘定を含むが、建設仮勘定から建物勘定などへの振替額は除く。また、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により計上することとなる除去費用相当額(固定資産増加額)は除く。なお、他の勘定科目から有形固定資産への振替分、合併・営業譲受などに伴う有形固定資産の増加分等は除く。
土地投資額	上記の設備投資額のうち、土地の新規取得分(土地の造成、整地費用等も含む)に該当する金額。なお、販売用・分譲用不動産は含まない。
ソフトウェア投資額	ソフトウェア投資額のうち、リース資産の新規計上額(過年度分を除く)を含む無形固定資産への新規計上額(除却・償却前ベース)。ソフトウェア仮勘定を含むが、ソフトウェア仮勘定からソフトウェア勘定への振替額は除く。取得時に費用処理したものは含まない。

(3) 物価見通し

以下の2項目は、「1年後」、「3年後」、「5年後」の見通しについて、それぞれの選択肢の中から回答企業の判断に最も近い番号を選択するもの。この際、消費税など制度の変更の影響を除いて回答するよう依頼している。

販売価格の見通し	回答企業の主要製商品・主要サービスの販売価格について、現在の水準と比べ、何％程度変動するかに関する見通し。現時点で具体的な見通しがない場合は、「分からない」を選択。 主要製商品または主要サービスを1つに絞り込むことが難しい場合は、複数の主要製商品・サービスの加重平均値や、回答企業全体の販売価格の見通しについて回答。 販売・提供価格を国内向けに限定することが難しい場合は、為替レート等の影響をできる限り排除したうえで、海外向けを含む販売単価について回答。
物価全般の見通し	物価全般(消費者物価指数 ^{<注>} をイメージ)の前年比について、それぞれ何％になるかに関するイメージ。現時点で具体的なイメージがない場合は、該当する理由について、選択。 ^{<注>} 全国の世帯が購入する各種の商品(財やサービス)の価格の平均的な変動を測定したものであり、総務省が作成・公表している。物価の基調をみるための指標として、天候に左右されて振れの大きい「生鮮食品」を除いた総合指数がある。

(4) 新卒者採用状況(6、12月調査のみ)

以下の項目の年度の実績計数、および計画(予測)計数を調査している(単位：人)。

新卒採用者数	すべての新卒採用者数(回答企業において新卒扱いとしているもの)について、前年度中(4月一括採用の場合には前年4月)の入社実績人数、当年度中・翌年度中(4月一括採用の場合には当年・翌年4月)の入社(予定)人数。
--------	--

なお、金融機関については、以下の項目のみを調査している。

- ①「判断項目」のうちの「業況」、「営業用設備」、「雇用人員」
- ②「年度計画」のうちの「設備投資額」、「土地投資額」、「ソフトウェア投資額」
- ③「新卒者採用状況」

6. 集計方法

(1) 判断項目

調査対象企業からの回答を、以下の通り算出される「D I」(ディフュージョン・インデックス<Diffusion Index>)という指標に加工・集計している。

D I (％ポイント) = 「第1選択肢の回答社数構成比(％)」－「第3選択肢の回答社数構成比(％)」

――例えば、「業況判断D I」は、「1. 良い」の社数構成比から「3. 悪い」の社数構成比を引いて算出している。

(2) 計数項目(年度計画、新卒者採用状況)

業種別・規模別の区分毎に、以下の通り「母集団推計値」を集計し、同推計値を用いて、「前年同期比増減率」や「前回調査比修正率」等を算出している。

区分毎の母集団推計値＝各区分の単純集計値÷各区分の回答社数×各区分の母集団企業数

(3) 物価見通し

調査対象企業の回答について、選択肢別社数構成比(％)を算出している。

参考値として掲載している「見通しの平均」は、各選択肢の値を選択肢別社数構成比でウェイト付けした加重平均値となっている。

――この際、各選択肢の値は、例えば「+15％程度」であれば「+15％」、「+20％程度以上」であれば「+20％」と仮定して算出。また、選択肢別社数構成比は「分からない」や「イメージを持っていない」を除いている。

なお、計数項目については、統計作成上の手法である１．欠測値補完、２．外れ値対応を行っている。

１．欠測値補完

計数項目のうち、年度計画については、調査対象企業から回答が得られなかった場合、当該企業の直近の回答値を個別に代入（欠測値補完）した上で、集計を行っている。

２．外れ値対応

「売上高」、「経常利益」、「当期純利益」、「設備投資額」、「ソフトウェア投資額」の５項目については、調査対象企業から得られた回答値が外れ値となった場合、当該外れ値を欠測値とみなして集計を行っている（詳細な対応方法については「外れ値の取扱い方法について」＜後掲＞を参照）。

７．公表方法

判断項目と計数項目、物価見通しの集計結果（ＤＩ、母集団推計値の前年比・修正率・実額、選択肢別社数構成比など）を業種別・規模別に公表している。

—— 金融機関については、集計結果を以下の５区分で公表している。

- ① 銀行業（都市銀行・信託銀行等＋地方銀行・第二地方銀行協会加盟銀行）
- ② 信用金庫・系統金融機関等（信用金庫＋系統金融機関等）
- ③ 金融商品取引業
- ④ 保険業
- ⑤ 貸金業等

なお、公表済みのデータに訂正が必要な場合には、原則として、速やかに訂正データを作成・公表する。ただし、調査対象企業が公表後に回答値を修正した等の場合には、データの訂正を行わないことがある。

８．その他

「全国短観」（本店＜調査統計局＞が公表）のほか、各支店でも、管内の企業を対象として、「支店短観」の集計・公表を行っている（公表資料は、各支店のホームページを参照）。

—— 「全国短観」と「支店短観」の違いは、主に以下の２点。

- ① 「支店短観」の調査対象企業には、それぞれの地域の産業構造をできるだけ反映させる観点から、「全国短観」が集計対象としていない先（大手企業の出先事業所等）が一部含まれていること。
- ② 集計に当たっては、「全国短観」の計数項目が母集団推計値を算出している一方、「支店短観」の計数項目は単純集計値を算出していること。

なお、(1) 2004年3月の見直しおよび、(2) 2010年9月調査における設備投資関連指標の変更、(3) 2014年3月の見直しに伴い、以下の時点で段差が生じている（詳細は「短観見直しに伴う2003年12月調査の再集計結果 — 新旧ベースの集計結果比較と段差発生要因について」（2004年3月）および、「今後の短観公表に関するお知らせ」（2010年7月）および『「全国企業短期経済観測調査」調査項目見直しに関する最終案」（2013年3月）を参照）。

(1) 2004年3月の見直し

判断項目 : 2003年12月以前と2004年3月以降
 年度計画 : 2002年度以前と2003年度以降
 四半期項目 : 2003年9月以前と2003年12月以降

(2) 2010年9月の設備投資関連指標の変更

年度計画 : 2010年6月調査以前と2010年9月調査以降

(3) 2014年3月の見直し（※集計対象範囲の変更）

ＣＰの発行環境判断 : 2013年12月調査以前と2014年3月調査以降

外れ値の取扱い方法について

「全国企業短期経済観測調査（短観）」では、売上高等の計数項目を集計する際、業種別・規模別の区分により、統計的手法である「母集団推計」を実施している。2010年12月調査より、統計精度を一段と高める観点から、「標本データの一部が外れ値となった場合における母集団推計値作成上の取扱い」を適用することとした。以下では、外れ値の具体的な取扱いを「検出」と「処理」に分けて説明する。^{*1}

１．外れ値の検出方法

- (1) 集計区分である６区分（製造業・非製造業×大企業・中堅企業・中小企業）ベースの前年比・修正率に対する各企業の回答値の影響度合い y_{it} を以下の通り定義して、それぞれ算出する。

$$y_{it} = \frac{\text{重み付けされたデータの変化幅}}{\left| \text{前年度（前回）の6区分ベースの母集団推計値} \right|} \times 100$$

$$= \frac{w_i (x_{it} - x_{it-1})}{\left| M_{j,t-1} \right|} \times 100$$

x_{it} : 第 i 番目の企業の時期 t における回答値

x_{it-1} : 第 i 番目の企業の時期 $t-1$ における回答値

w_i : x_i にかかる調整後ウェイト（注）

$M_{j,t-1}$: 時期 $t-1$ における j 区分 ($j=1, \dots, 6$) の母集団推計値

(注) w_i は、 t 期および $t-1$ 期の標本企業数の差異によらず「重み付けされたデータの変化幅」を正確に算出するために、 t 期および $t-1$ 期の標本企業数を揃えたベースでのウェイト（２時点で何れかが欠測値の場合は、その企業が属する母集団推計層の平均値を代入することで標本企業数を揃える）。

- (2) 次に、 y_{it} を基に外れ度合いの指標 z_{it} を以下の通り定義して、それぞれ算出する。

$$z_{it} = \begin{cases} \frac{y_{it} - d_j^{99}}{D_j} & \text{if } d_j^{99} \leq y_{it} \\ \frac{d_j^1 - y_{it}}{D_j} & \text{if } y_{it} \leq d_j^1 \\ 0 & \text{if } d_j^1 < y_{it} < d_j^{99} \end{cases}$$

外れ度合いの指標 z_{it} が閾値 ($C=50$) を超えた場合、当該回答値を外れ値として検出する。閾値は過去データを用いた実証分析を踏まえて設定。

d_j^1 : j 区分の y_{it} の 1 パーセンタイル^{*2}
 d_j^{99} : j 区分の y_{it} の 99 パーセンタイル
 D_j : d_j^{99} と d_j^1 の距離 ($d_j^{99} - d_j^1$)

—— 外れ値対応は「売上高」、「経常利益」、「当期純利益」、「設備投資額」、「ソフトウェア投資額」の 5 項目を対象に実施。また、売上高と設備投資額の内訳項目である「輸出」と「土地投資額」については、売上高や設備投資額が外れ値として検出された場合のみ、外れ値対応の処理を行う。

2. 外れ値の処理方法

検出された外れ値は母集団を代表していないデータであり、母集団推計に用いることは不適当であるため、当該項目は欠測値として処理する。欠測値に対しては、現行ルールと同じ手法（当該項目の直近回答値を代入 $X_{it} = X_{it-1}$ ）を適用し、外れ値の影響を除外する。なお、一旦外れ値となった項目については、次の標本洗い替えまで当処理を継続する。

^{*1} 外れ値対応に関する専門的な論文としては、例えば「ビジネスサーベイにおける外れ値対応—全国企業短期経済観測調査（短観）のケース—」（2010 年 7 月）を参照。
^{*2} 小さい方から順に並べて 1 パーセント番目にある値のこと。

<企業物価指数（2010 年基準）>

1. 概要、目的・機能

企業物価指数の主な目的は、企業間で取引される財に関する価格の集約を通じて、財の需給動向を把握し、景気動向については金融政策を判断するための材料を提供することにある。また、名目生産額などの金額計数変動から価格変動に起因する部分を取り除いて実質値を算出する際のデフレーターのほか、企業間での個々の商取引における値決めの参考指標としての機能も有している。

2. 指数体系、分類編成、ウェイト

基本分類指数は、『日本標準産業分類』等に依拠しつつ、一部、財の属性に応じ、採用品目を分類したもので、国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数から構成される。このほかに、統計の連続性やユーザーの利便性、分析ニーズを考慮して、基本分類指数を組み替えたり、加工作成したりして作成した参考指数がある。

<基本分類指数>

○国内企業物価指数

国内で生産した国内需要家向けの財（国内市場を経由して最終的に輸出するものを除く）を対象とし、原則、生産者段階における出荷時点の価格を調査している。ウェイト算定に際しては、原則として、基準年（2010 年）における経済産業省『工業統計調査』（品目編）の製造品出荷額から、財務省『貿易統計』の輸出額を差し引いた国内向け出荷額を用い、上記に依れない場合（非工業製品など）は、他の官庁・業界統計などを適宜、使用している。2010 年基準は、5 大類別と 23 類別で構成。指数は、消費税を含むベースで作成している。参考系列として、夏季電力料金調整後の指数を作成している。

○輸出・輸入物価指数

輸出物価指数は輸出品の通関段階における船積み時点の価格を、輸入物価指数は輸入品の通関段階における荷降ろし時点の価格を調査しており、円ベース、契約通貨ベースの双方の指数を作成。ウェイト算定に際しては、基準年（2010 年）における財務省『貿易統計』の輸出・輸入額を使用している。2010 年基準は、輸出物価指数 7 類別、輸入物価指数 10 類別で構成。

<参考指数>

○需要段階別・用途別指数

基本分類指数を商品の需要段階や用途に着目した分類に組み替えて集計したもの。価格波及プロセスの把握など、物価動向の多面的な分析に利用される。消費税を含まないベースで作成している。参考系列として、財別分類、および夏季電力料金調整後の指数を作成している。

○連鎖方式による国内企業物価指数

国内企業物価指数を対象に、連鎖基準ラスパイレス指数算式で計算したもの。ウェイトを毎年更新し、1 年ごと（毎年 12 月）に指数水準を 100 にリセットした指数を、基準年以降、掛け合わせて作成している。指数は、消費税を含むベースで作成している。参考系列として、夏季電力料金調整後の指数を作成している。

○消費税を除く国内企業物価指数

国内企業物価指数について、消費税を除いたベースで作成したもの。

○戦前基準指数

長期の時系列データを用い分析するユーザー・ニーズを考慮し、戦前基準指数の分類編成に組み替えた指数を接続したもの。

○普通乗用車（北米向け、除北米向け）

輸出物価指数の品目「普通乗用車」について、北米向けと北米以外向けに分割した地域別指数を作成している。円ベース、契約通貨ベース双方の指数を作成。

3. 指数の基準時およびウェイト算定年次

指数の基準時およびウェイト算定年次は 2010 年。

4. 採用品目

○品目の採用基準

国内企業物価指数…基準年（2010 年）における「ウェイト対象総取引額」（国内で生産した国内需要家向けの財の出荷総額）の 1 万分の 1（214 億円）以上の取引シェアを有していること。

輸出・輸入物価指数…基準年（2010 年）における「ウェイト対象総取引額」（財の輸出総額・輸入総額）の 1 万分の 5（輸出：301 億円、輸入：285 億円）以上の取引シェアを有していること。

○採用品目数

国内企業物価指数で 822 品目、輸出物価指数で 210 品目、輸入物価指数で 254 品目を採用。

5. 調査価格

調査価格とは、継続的に商品の価格を調査するに当たって、調査内容を定めた企業物価指数の調査単位である。調査価格の設定に際しては、①商品の代表性、②純粋な価格変化の捕捉、の 2 点を重視している。このため、商品内容（素材、性能、規格など）のほか、取引条件（受渡し場所など）や取引先（販売先）等についても、特定することが望ましい。

○調査段階・時点

国内企業物価指数では、原則、生産者段階における出荷時点の価格を調査している。国内企業物価指数における生産者段階の比率は、ウェイトベースで 9 割を超えている（2012 年 4 月時点）。また、原則として、輸出物価指数では通関段階における船積み時点の価格（FOB 建て）を、輸入物価指数では通関段階における荷降ろし時点の価格（CIF 建て）を調査。

○価格調査方法

原則として、毎月の代表的な価格を翌月初に書面で調査。円ベース指数の作成に当たり、契約通貨が外貨建ての調査価格は、調査時点における銀行の対顧客電信直物相場（月中平均、仲値）を用い、円価格に換算のうえ、指数化。

○欠測価格の取扱い

統計公表までに報告がない場合や、成約がない場合等の「欠測価格」は、原則として、前月から不変（横這い）として扱う。契約通貨が外貨建ての調査価格では、円価格の換算に当たり、欠測価格にも当月の為替相場を反映させる。

○調査価格の種類

調査価格では、原則、調査対象商品の銘柄や、取引条件、取引先など、品質を固定した上で、実際の取引価格を調査している（銘柄指定調査）。一方、個別性の強さなどから品質を固定した価格の継続調査が難しい場合は、品質の固定条件を一部緩め、商品グループ（共通した商品や、異なる取引条件・取引先などを括ったグループ）を対象とした平均価格・値引率調査や利益率調査などを採用している。また、いずれの価格調査方法にも依れない場合は、建値調査を採用している。

○仮価格の利用

契約期間が四半期や半期など複数月にわたり、かつ当該期間中の取引価格が契約期間に入った後（ないしは契約期間終了後）に決定される「価格後決め商品」については、「仮価格（価格が正式に決定するまでの間、実際の取引に使用される暫定的な決済価格）」が入手できる場合は、取引価格が決定するまでの間、これを利用して指数を作成し、定期的な適及訂正時に決着価格ベースの指数に置き換えている。

○外部データの採用

報告者負担の軽減を図るため、一部の品目において、他機関統計や外部データベースを調査価格として採用している。外部データの採用にあたっては、①外部データの導入が、導入コストに見合うだけの報告者負担・調査事務負担の軽減につながるか、②調査価格の質を、少なくとも従来の調査先調査と同程度の水準に維持できるか、を検討して採用の可否を慎重に判断している。

農林水産物や非鉄金属などの一部品目では、精度が高く、継続的に利用可能な他機関統計や外部のデータベースを調査価格として採用。

○調査価格の変更および品質調整方法

調査価格について、当該商品の代表性喪失、取引条件の変更、調査先の変更などが生じた場合、速やかに調査価格の変更を行う。この際、新旧調査価格における品質の変化に相当する価格差を除いた純粋な価格変動分のみを指数に反映し、新旧の調査価格指数を接続する。品質調整方法としては、直接比較法、単価比較法、オーバーラップ法、コスト評価法、ヘドニック法の 5 つを、現在、用いている。ヘドニック法は、商品の特性と価格の関係を計測した回帰式を用いて新旧商品の品質の変化率を求め、実際の表面価格変化との乖離分を値上げ（ないし値下げ）とみなす計量分析的な品質調整方法。商品サイクルが短く、技術進歩に伴う品質の向上が著しい IT 関連商品のうち 5 商品（パーソナルコンピュータ、サーバ、デジタルカメラ、ビデオカメラ、印刷装置）に適用している。

＜品質調整方法＞

名 称	内 容
直接比較法	新旧調査価格の品質が本質的に同一で、両者の品質差を無視し得るものと判断し処理する方法。
単価比較法	新旧商品は数量や容量こそ異なるが、新旧調査価格の品質は本質的に同一とみなされる場合において、新旧商品の単価比を価格比とみなし、価格指数を接続する方法。
オーバーラップ法	同一条件の下で、一定期間、並行販売された 2 つの商品の価格比が安定している場合、同一時点における新旧調査価格の価格差を品質差とみなし、価格指数を接続する方法。
コスト評価法	調査先企業からヒアリングした新旧調査価格の品質変化に要したコストを、両調査価格の品質差に対応する価格差とみなし、新旧調査価格の価格差の残り部分を「純粋な価格変動」（＝物価の変動）として処理する方法。
ヘドニック法（注 1）	商品間の価格差の一部は、これら商品の有する共通の諸特性によって測られる品質差に起因していると考え、商品の諸特性の変化から「品質変化に見合う価格変動」部分を回帰方程式により定量的に推定し、残り部分を「純粋な価格変動」として処理する方法。

（注 1）他の品質調整方法の適用が困難である、ないしは十分な品質調整が行えない場合において、特性を定量的に示すデータが継続的に入手可能であることを前提に、適用を検討している。ヘドニック推計式は、技術革新が速く商品サイクルが短いことに鑑み、少なくとも年に一回の頻度で再推計を行っている。

6. 指数算式・計算方法

（イ）固定基準ラスパイレス指数算式

各時点ごとに各種商品の価格をまず指数化し、その価格指数を基準時に固定した金額ウェイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」を用いている。

$$\text{固定基準ラスパイレス指数算式：} P_{0,t}^L = \frac{\sum P_{t,i} q_{0,i}}{\sum P_{0,i} q_{0,i}} = \sum \frac{P_{t,i}}{P_{0,i}} w_{0,i}$$

$P_{0,t}^L$: 基準時点を 0 とした比較時点 t における固定基準ラスパイレス指数

$P_{t,i}$: 比較時点 t における商品 i の価格

$P_{0,i}$: 基準時点 0 における商品 i の価格

$w_{0,i}$: 基準時点 0 における全取引額に対する商品 i の取引額シェア（ウェイト）

$q_{0,i}$: 基準時点 0 における商品 i の数量

＜品目指数の算出＞

調査価格ごとに、当月の報告価格（「比較時価格」）をそれぞれの「基準時価格」（基準年平均＝100.0 に相当する価格）で除して個別の調査価格指数を算出する。この調査価格指数に各々の調査価格ウェイトを乗じ（調査価格の加重指数）、当該品目に属する全調査価格の加重指数の合計（品目加重指数）を当該品目のウェイトで除することにより、品目指数を算出している。

＜上位段階の指数の算出＞

総平均、大類別、小類別、商品群といった上位段階についても、品目指数と同様の集計方法により、当該分類に属する全調査価格の加重指数の合計を当該分類のウェイトで除することにより、指数を算出している。

(ロ) 連鎖基準ラスパイレス指数算式

品目より上位段階の指数計算に、「連鎖基準ラスパイレス指数（連鎖基準算術平均）算式」を採用。以下の計算方法により指数を算出している。

$$\text{連鎖基準ラスパイレス指数算式： } CP_{t,m} = \begin{cases} t=0: & \tilde{P}_{0,m}^L \\ t=1: & CP_{t-1,12} \times (1 + \tilde{\pi}_{t,m}) \end{cases}$$

$CP_{t,m}$: t 年 m 月の連鎖基準ラスパイレス指数

$\tilde{P}_{0,m}^L$: 開始年のウェイトを使用した固定基準ラスパイレス指数^(注2)

(注2) 調査価格を加重平均する際、幾何平均を適用。

$CP_{t-1,12}$: $t-1$ 年 12 月の連鎖基準ラスパイレス指数

$\tilde{\pi}_{t,m}$: $t-1$ 年 12 月から t 年 m 月までの同指数の変化率

上記の $t-1$ 年 12 月から t 年 m 月までの指数の変化率 $\tilde{\pi}_{t,m}$ は、以下の方法により算出（ N は品目の集合）。

$$1 + \tilde{\pi}_{t,m} = \sum_{i \in N} (1 + \tilde{\pi}_{t,m}^i) w_{t-1}^i$$

$\tilde{\pi}_{t,m}^i$: 各品目 i の $t-1$ 年 12 月から t 年 m 月までの指数変化率

w_{t-1}^i : $t-1$ 年の品目ウェイト（ $\sum_{i \in N} w_{t-1}^i \equiv 1$ ）

また、各品目の $t-1$ 年 12 月から t 年 m 月までの指数変化率 $\tilde{\pi}_{t,m}^i$ は、以下の方法により算出。

$$1 + \tilde{\pi}_{t,m}^i \equiv \prod_{ij \in i} (1 + \pi_{t,m}^{ij})^{w_{t-1}^{ij} / w_{t-1}^i}$$

$\pi_{t,m}^{ij}$: 品目 i に含まれる調査価格 i_j の指数変化率

w_{t-1}^{ij} : $t-1$ 年の調査価格ウェイト（ $\sum_{ij \in i} w_{t-1}^{ij} / w_{t-1}^i \equiv 1$ ）

7. 指数の公表

原則として、翌月の第 8 営業日の午前 8 時 50 分に公表（ただし、後述の定期週及訂正月は第 9 営業日に公表）。翌月分の速報公表日に確報値を公表。

＜指数を非公表とする品目＞

品目指数の公表にあたっては、調査先の個社情報を秘匿する諸措置を講じている。例えば、品目指数の算出は、複数調査先から 3 調査価格以上の調査を基に行うことを原則としている。個社情報の秘匿が十分でない判断される場合、調査先の特別な了解がない限り、品目指数を非公表にする扱いとしている。

非公表となった品目指数は、公表資料上、総平均指数など上位分類指数の計算過程には組み込みつつも、原則として同じ商品群に属している他の 1 品目の指数と併せて“x”と表示される^(注3)。

(注3) 1 品目ではなく、2 品目を非公表とするのは、非公表品目が属している上位分類の商品群の指数と、同商品群に属している他の全ての品目の指数によって、非公表品目の指数が逆算できないようにするため。

＜指数の訂正＞

計数の週及訂正（定期週及訂正）を年 2 回（4、10 月：3、9 月速報公表時）、実施（対象は原則として、過去 1 年半分）。なお、指数公表後に、総平均指数に影響が及ぶなどの大きな変動が生じた場合には、定期週及訂正とは別に、判明した直後の公表月に訂正を実施。

8. 接続指数

○2010 年基準接続指数

基本分類指数、参考指数の類別以上（ないしはそれに準ずる上位の指数系列）、および品目指数について作成。

○戦前基準指数

基本分類指数および需要段階別・用途別指数について、1960 年基準の分類編成（基本分類、用途別分類）に組み替え、1934～1936 年＝1 として作成。

＜企業向けサービス価格指数（2010 年基準）＞

1. 概要、目的・機能

企業向けサービス価格指数は、企業間で取引されるサービスの価格変動を測定するものである。その主な目的は、企業間で取引されるサービスに関する価格の集約を通じて、サービスの需給動向を把握し、景気動向については金融政策を判断するための材料を提供することにある。また、名目生産額などの金額計数の変動から価格要因に起因する部分を取り除いて実質値を算出するデフレーターとしての機能のほか、企業間での個々の商取引における値決めの参考指標としての機能も有している。

2. 対象範囲

企業向けサービス価格指数は、企業間で取引されるサービスを対象としている。個人向けサービスは対象外としているが、主として個人向けであっても企業が同様に需要するサービス（郵便、電話など）は、調査対象としている。ただし、継続的に信頼性のある価格を調査することが困難で、かつ採用品目の中に、属性の類似するサービスや価格動向を近似できる適当なサービスがないもの（金融仲介、卸小売など）については、対象外としている。

3. 指数体系、品目分類編成、ウェイト

企業向けサービス価格指数の指数体系は、基本分類指数と参考指数から構成される。基本分類指数は、企業間におけるサービス取引のうち、国内取

引を対象としている。一方、統計利用者からのニーズを考慮して、基本分類指数に属さないものや、基本分類指数を加工したものを、参考指数として公表している。

<基本分類指数>

総平均、7大類別、22類別、57小類別、147品目から構成される。ウェイトは、国内取引に該当する企業間取引額から算出している。基礎データとして、経済産業省『延長産業連関表』(2010年)におけるサービス部門の企業間取引額(中間需要部門+国内総固定資本形成+家計外消費支出)から、輸入取引該当額を控除した取引額を利用している。指数は、消費税を含むベースで作成するほか、契約通貨が外貨建ての調査価格は円換算して集計している。

参考系列として、「総平均(除く国際運輸)」のほか、外貨建て価格を円換算せずに集計した「契約通貨ベース」を作成・公表している。

<参考指数>

参考指数として、「リース料率」、「清掃」「設備管理」「警備(除機械警備)」の民間向け/官公庁向け指数、「輸出サービス価格指数」、「輸入サービス価格指数」、「消費税を除く企業向けサービス価格指数」を作成・公表している。「消費税を除く企業向けサービス価格指数」の品目分類編成およびウェイトは、基本分類指数に準じる。その他の参考指数はウェイトを設定していない。

4. 指数の基準時およびウェイト算定年次

指数の基準時およびウェイト算定年次は、2010年。

5. 採用品目

採用品目の選定は次のとおりである。まず、企業間取引額が、原則として5,000億円以上のサービスを「小類別」として採用する。次に、各小類別を構成する個別品目のうち、ウェイトデータが利用可能であり、かつ、品質一定の下で継続的な価格調査が可能なものを、採用品目として選定している。

6. 調査価格

調査価格とは、継続的にサービスの価格を調査するに当たって、調査内容を定めた企業向けサービス価格指数の調査単位である。企業向けサービス価格指数は、品目内に複数の調査価格を設定している。調査価格の設定に際しては、1)サービスの代表性、2)純粋な価格変化の補足、の2点を重視している。

○調査段階

サービスは提供者(生産者)から需要者へ直接供給されるケースが一般的なため、原則、サービスの提供者(生産者)から価格を調査している。

○調査時点

原則としてサービス提供時点。

○価格調査方法

原則としてサービス内容、取引先、取引条件などを特定した「実際の取引価格」を、継続的に調査している(銘柄指定調査)。ただし、価格設定が多様化しているサービスや、サービス内容の個性が強いサービス(オーダーメイド・サービス)など、品質を固定した価格の継続調査が難しい場合は、取引実態に応じて、以下の価格調査方法を採用している。

①建値調査

サービス内容や取引条件を特定した実際の取引において、目安とされる標準的な価格(仕切価格、料金表価格など)を調査。

②平均価格

品質一定の条件を損なわない範囲で、サービス内容や取引先、取引条件の異なる複数の取引をグルーピングして売上高を集計し、合計販売数量で除した平均価格を調査。

③モデル価格

価格設定が多様化しているサービスについて、1)取引条件の異なる複数の需要者を想定し、それぞれの需要者にとっての最安値を、需要者のウェイトで平均した価格を調査。オーダーメイド・サービスについて、2)仮想的な取引(サービス内容、取引先、取引条件)を設定し、その条件でサービスを提供する場合の価格を調査。

④労働時間当たり単価(人月単価)

労働投入量(作業人月数)が品質に比例するとみなし得るサービスについて、労働時間当たりの単価を調査。

また、従価料金が適用される(金融やリースなど名目取引金額に対する料率で価格が表示される)サービスについては、以下の価格調査方法を採用している。

⑤料率×インフレーター

料率に適当な価格指数(インフレーター)を乗じ、従量制に変換した価格を調査。

毎月の価格は、原則として、翌月央に書面で調査している。

外貨建て価格を調査している場合は、調査時点における銀行の対顧客電信直物相場(月中平均、仲値)を用い、円換算している。

○欠測価格の取扱い

統計公表までに報告がない場合や、取引の成約がない場合等に生じる「欠測価格」は、原則として前月の価格と同値(横這い)とする。外貨建て価格を調査している場合は、外貨建て価格を前月と同値とし、当該月の為替相場の動きを一律に反映させて、円建て価格を算出する。

○外部データの採用

報告者負担の軽減を図るため、海上貨物輸送や土木建築サービスなどの一部品目では、精度が高く、継続的に利用可能な他機関統計や外部のデータベースを調査価格として採用している。

○調査価格の変更および品質調整方法

調査価格について、調査対象サービスの代表性喪失、取引先の変更、調査先の変更などが生じた場合、速やかに調査価格の変更を行う。この際、新旧調査価格における品質の変化に相当する価格差を除いた純粋な価格変動分のみを指数に反映する。品質調整方法としては、直接比較法、単価比較法、オーバーラップ法、コスト評価法、ヘドニック法の5つを用いている。

<品質調整方法>

名 称	内 容
直接比較法	新旧調査価格の品質差を無視し得るものと判断し、表面価格差をそのまま価格変動として処理する方法。
単価比較法	新旧サービスは数量こそ異なるが、新旧調査価格の品質は本質的に同一とみなされる場合において、新旧サービスの単価比を価格比とみなし、価格指数を接続する方法。
オーバーラップ法	同一条件の下で、一定期間、並行販売された2つのサービスの価格比が安定している場合、同一時点における新旧調査価格の価格差を品質差とみなし、価格指数を接続する方法。
コスト評価法	調査先企業からヒアリングした新旧調査価格の品質変化に要したコストを、両調査価格の品質差に対応する価格差とみなし、新旧調査価格の価格差の残り部分を「純粋な価格変動」(＝物価の変動)として処理する方法。
ヘドニック法 ^(注)	サービス間の価格差の一部は、これらサービスの有する共通の諸特性によって測られる品質差に起因していると考え、サービスの諸特性の変化から「品質変化に見合う価格変動」部分を回帰方程式により定量的に推定し、残り部分を「純粋な価格変動」として処理する方法。

(注)他の品質調整方法の適用が困難である、ないしは十分な品質調整が行えない場合において、特性を定量的に示すデータが継続的に入手可能であることを前提に、適用を検討している。

7. 指数算式

各時点ごとに各種サービスの価格をまず指数化し、その価格指数を基準時に固定した金額ウェイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレース指数算式」を用いている。

$$\text{固定基準ラスパイレース指数算式: } P_{0,t}^L = \frac{\sum P_{t,i} q_{0,i}}{\sum P_{0,i} q_{0,i}} = \sum \frac{P_{t,i}}{P_{0,i}} w_{0,i}$$

$P_{0,t}^L$: 基準時点 0 とした比較時点 t における固定基準ラスパイレス指数

$P_{t,i}$: 比較時点 t における商品 i の価格

$P_{0,i}$: 基準時点 0 における商品 i の価格

$w_{0,i}$: 基準時点 0 における全取引額に対する商品 i の取引額シェア（ウェイト）

$q_{0,i}$: 基準時点 0 における商品 i の数量

＜品目指数の算出＞

調査価格ごとに、当月の報告価格（「比較時価格」）をそれぞれの「基準時価格」（基準年平均＝100.0 に相当する価格）で除して個別の調査価格指数を算出する。この調査価格指数に各々の調査価格ウェイトを乗じ（調査価格の加重指数）、当該品目に属する全調査価格の加重指数の合計（品目加重指数）を当該品目のウェイトで除することにより、品目指数を算出している。

＜上位段階の指数の算出＞

総平均、大類別、類別、小類別といった上位段階についても、品目指数と同様の集計方法により、当該分類に属する全調査価格の加重指数の合計を当該分類のウェイトで除することにより、指数を算出している。

8. 指数の公表

企業向けサービス価格指数は、毎月第18営業日（ただし、月間の営業日数が短い場合などには公表日を若干繰り上げる）の午前8時50分に、前月分の速報値および前々月分の確報値を公表している。また、年2回（3、9月：2、8月速報公表時）、指数の定期週及訂正を実施している。

＜指数を非公表とする品目＞

複数調査先による3調査価格以上を設定できない品目は、価格情報を秘匿するため、同じ小類別に属している別の1品目と共に非公表とし、これを“x”と表示している（指数公表に調査先からの同意が得られた場合を除く）。

＜指数の訂正＞

確報値の公表以降に判明した計数を指数に反映するため、週及訂正を実施している。定期週及訂正は、原則として、過去1年半分を対象とする。複数月に亘る契約期間の終了後に価格が確定する場合など、統計公表までに入手できない「欠測価格」は、定期週及訂正時に確定価格に置き換えるため、大幅な指数の訂正が生じる場合がある（品目「携帯電話・PHS」「移動データ通信専用サービス」「受託開発ソフトウェア」など）。なお、総平均指数に影響が及ぶなどの大きな変動が生じた場合には、定期週及訂正とは別に、判明した直後の公表月に週及訂正を実施することがある。

9. 接続指数

接続指数は、基本分類指数と参考指数「消費税を除く企業向けサービス価格指数」のうち、「総平均」「総平均（除く国際運輸）」「国際運輸」について、作成している。

＜製造業部門別投入・産出物価指数（2005年基準）＞

1. 概要、目的・機能

製造業部門別投入・産出物価指数は、製造業の生産活動に焦点をあて、生産のために投入される財・サービス^(注1)の価格を投入物価指数、生産される財の価格を産出物価指数として別々に集約した物価指数である。主に、製造業各部門における投入コストの変動と産出製品の価格変動との比較分析や、物価変動の製造業各部門への波及過程の分析に利用されている。

（注1）2000年基準指数までの投入物価指数は、製造業の生産活動において投入される「財」のみを対象としており、投入される「サービス」は対象としていなかった。近年、原材料や燃料・動力などの財の価格は上昇基調にある一方で、生産活動に用いるサービスの価格は緩やかに低下しているものが多いなど、その価格動向が異なることから、2005年基準指数では、これまでの「財」の価格に加えて、「サービス」の価格も投入物価指数へ取り込んでいる。2000年基準指数についても、ユーザーの利便性に配慮するため、現在公表している投入物価指数にサービスを追加的に取り込んだ新2000年基準指数（2000年1月～2005年12月）を新たに作成し、他計数と同様に「時系列統計データ検索サイト」に掲載している。

2. 分類編成およびウェイト

投入物価指数は、製造業の各部門が経常的な生産活動の過程で消費する原材料、燃料・動力（国内財および輸入財、投入屑・副産物を含む）、サービスを対象とするため、基準年（2005年）における総務省『産業連関表』の購入者価格ベースの中間投入額をウェイトとして使用。産出物価指数は、製造業の各部門における産出物（国内財および輸出財、最終製品のほか中間製品や発生屑・副産物を含む）の価格を集計したもので、同表の生産者価格ベースの国内生産額をウェイトとして使用^(注2)。

投入・産出とも『産業連関表』の分類に基づいて、「製造業総合部門」1、「大部門」16の2段階の部門分類を設定。それぞれの部門について、「内訳大分類」、「内訳中分類」、「内訳小分類」の3段階の内訳分類も設定。また、「製造業総合部門」については、国内財・輸出入財・サービス別の分類も設定^(注3)。

なお、参考系列として「電気機械、情報・通信機器、電子部品」を作成・公表している^(注4)。

（注2）ただし、両指数とも、内訳小分類を構成する品目のウェイトには企業物価指数ないし企業向けサービス価格指数の品目ウェイトを使用。

（注3）投入物価指数においては、参考系列として財（国内財＋輸入財）の分類も設定。

（注4）『平成17年（2005年）産業連関表』における統合大分類の組替えに対応し、製造業部門別投入・産出物価指数においても、従来の大部門「電気機械」を「電気機械」「情報・通信機器」「電子部品」の3つに分割している。長期時系列の利用に配慮し、3つの大部門を統合した「電気機械、情報・通信機器、電子部品」（従来の大部門「電気機械」に相当）の指数を、2005年基準指数においても、参考系列として公表している。また、分割後の「電気機械」「情報・通信機器」「電子部品」の各指数も2000年1月に遡って作成し公表している。

3. 指数の基準時およびウェイト算定年次

指数の基準時およびウェイト算定年次は、2005年。

4. 価格データ（採用品目）

企業物価指数、企業向けサービス価格指数の品目指数を転用して作成^(注5)。採用品目数は、投入物価指数で1,263品目、産出物価指数で1,259品目。いずれの指数も消費税を含まないベースに統一して作成している。

（注5）価格データの転用元である企業物価指数および企業向けサービス価格指数の基準改定（2010年基準への移行）に伴い、2005年1月～2009年12月指数には2005年基準、2010年1月指数以降には2010年基準の品目指数を転用。なお、2010年基準企業物価指数または企業向けサービス価格指数で、属する品目を全て廃止した内訳小分類は、2010年1月指数以降、横這いとしている。

5. 指数算式

固定基準ラスパイレス指数算式を採用。詳細は「企業物価指数」の項を参照。

6. 指数の公表

原則として翌月の第20営業日（ただし、月間の営業日数が短い場合などには公表日を若干繰り上げる）の午前8時50分に、前月分の速報値および前々月分の確報値を公表している。また、年4回（3、4、9、10月：2、3、8、9月速報公表時）、指数の週及訂正を実施している。

7. 接続指数

2005年基準接続指数は、「製造業総合部門」の指数系列について1975年1月以降、「大部門」の指数系列について1980年1月以降作成・公表している。

—— 1989 年 12 月以前の指数は、卸売物価指数（企業物価指数の前身）の品目指数のほか、独自調査による価格データも指数計算に用いているため、2000 年基準指数では、接続指数の作成期間を 1990 年 1 月以降に限定していた。しかしながら、近年の長期時系列データのニーズの高まりに対応するため、2005 年基準指数では、一定の不連続を許容しつつ、接続指数の作成期間を延長している。

8. 利用上の留意事項

価格データ（採用品目）としている企業物価指数のうち、国内企業物価指数の価格調査先には、生産者だけでなく、卸売業者も含まれている。また、輸物価指数については、本邦から積み出される段階の価格、輸入物価指数については、本邦へ入着する段階の価格を調査している。したがって、投入物価指数（産出物価指数）と言っても、厳密な意味で「生産者の購入価格」（「生産者の販売価格」）のみを集計したものでない点には、注意が必要である。

<国際収支>

1. 統計内容

○国際収支統計は、一定期間における一国のあらゆる対外経済取引を体系的に記録した統計。居住者と非居住者との間で行われた取引の内容に応じ、(1) 財貨・サービス・所得の取引や経常移転を記録する経常収支、(2) 対外金融資産・負債の増減に関する取引を記録する金融収支、(3) 生産資産（財貨、サービス）・金融資産以外の資産の取引や資本移転を記録する資本移転等収支、に計上する。これらの項目には、以下の関係が成立している。

$$\text{経常収支} + \text{資本移転等収支} - \text{金融収支} + \text{誤差脱漏} = 0$$

○国際収支統計の詳細な内容については、本行ホームページの『国際収支統計（IMF 国際収支マニュアル第 6 版ベース）の解説』を参照。

2. 利用上の留意点

速報ベース。第 2 次速報値公表後は、第 2 次速報ベース（各四半期の各月の第 2 次速報値は、翌々四半期の最初の月に公表）。年次改訂値公表後は、年次改訂値。

<銀行等対外資産負債残高>

銀行等対外資産負債残高は、わが国にある銀行（邦銀と外銀の在日支店）のバランスシート（銀行等が提出する資産負債状況報告書）に計上されている、対外資産負債の残高を集計した統計で、資産・負債別、中長期・短期別、および外貨建て・邦貨建て別に区分して作成している。

<対外資産負債残高（年）>

○対外資産負債残高は、居住者が非居住者に対して有する金融資産（対外資産）と居住者の非居住者に対する負債（対外負債）について、ある時点における価額と構成を表す統計。資産と負債に区分し、その差額は対外純資産（負債）となる。残高の項目は国際収支統計の金融収支と同じ基準で分類する。

○対外資産負債残高の詳細な内容については、本行ホームページの『国際収支統計（IMF 国際収支マニュアル第 6 版ベース）の解説』を参照。

（参 考）

<金融市場調節方針>

日本銀行政策委員会は、金融政策決定会合で、金融市場調節（日本銀行が金融市場を通じて行う通貨及び金融の調節（公開市場操作を含む）をいう）の方針を決定している。

<生活意識に関するアンケート調査>

1. 調査目的

本調査は、生活者が現状において抱えている生活実感や、金融・経済環境の変化がもたらす生活者の意識や行動への影響を把握することにより、日本銀行の金融政策や業務運営の参考にするを目的としている。

2. 調査内容

景況感、暮らし向き、消費意識、物価に対する実感。

3. 調査時期

年 4 回（3・6・9・12 月）実施。なお、調査頻度は 1998 年 3 月まで年 1 回、1998 年 11 月から 2004 年 3 月までは年 2 回、2004 年 6 月から年 4 回実施。2005 年 9 月は実施せず。

4. 調査対象および標本数

全国の満 20 歳以上の個人 4,000 人。

5. 抽出方法

層化二段無作為抽出法。

6. 調査方法

質問票によるアンケート調査（2006 年 6 月までは訪問留置法、同年 9 月以降は郵送調査法）。

7. 調査結果の公表

調査実施月の翌月に日本銀行ホームページに掲載。